

日商「地域診断サービス」
Aタイプ

長崎市の地域経済分析について (地域診断サービス)

2022年2月

日本商工会議所 地域振興部

はじめに	2
生産分析 ①産業構造	8
生産分析 ②移輸出入と観光	17
分配・支出分析	22
地域経済循環・推移傾向	30
【参考】 統計情報について	35

はじめに

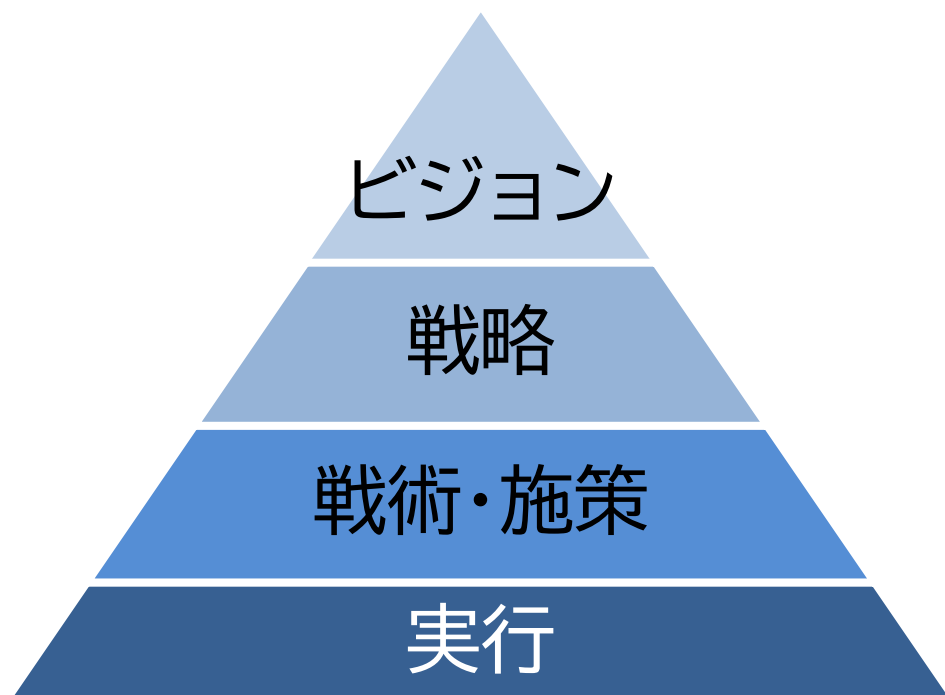
地域診断サービスの目的

■ 日本商工会議所地域振興部の役割

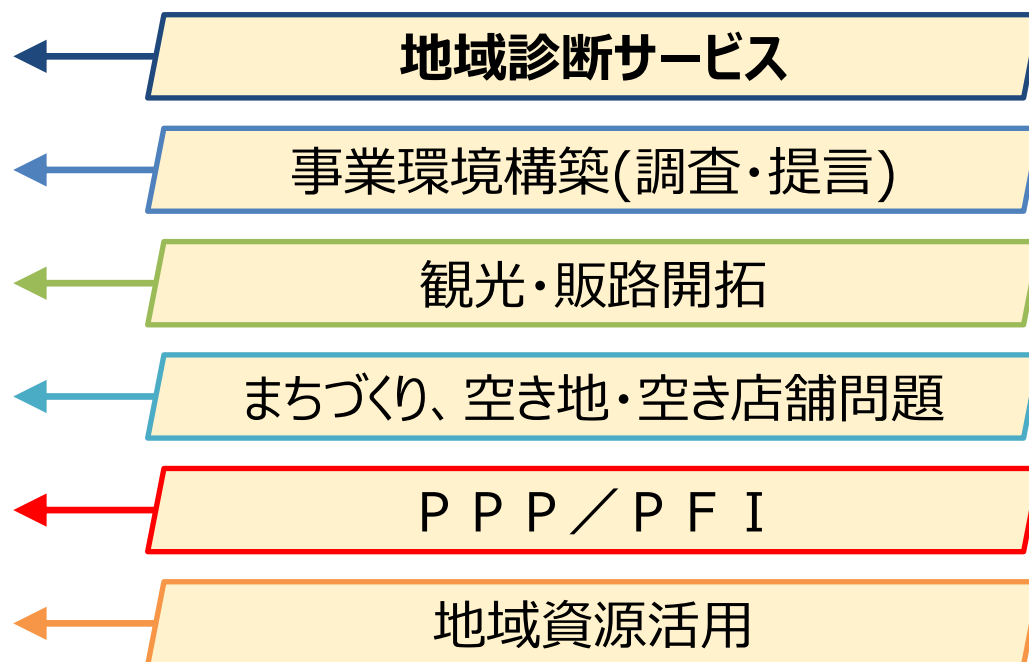
各地商工会議所において、それぞれの地域の活性化に向けた取り組みを行うよう促し、それらの取り組みを伴走支援すること

- 本サービスでは、**地域の強み・弱みを「見える化」**することによって、域外需要獲得などに向けた、**地域のビジョンや戦略などを検討するお手伝い**をします。

【各地での取り組み】

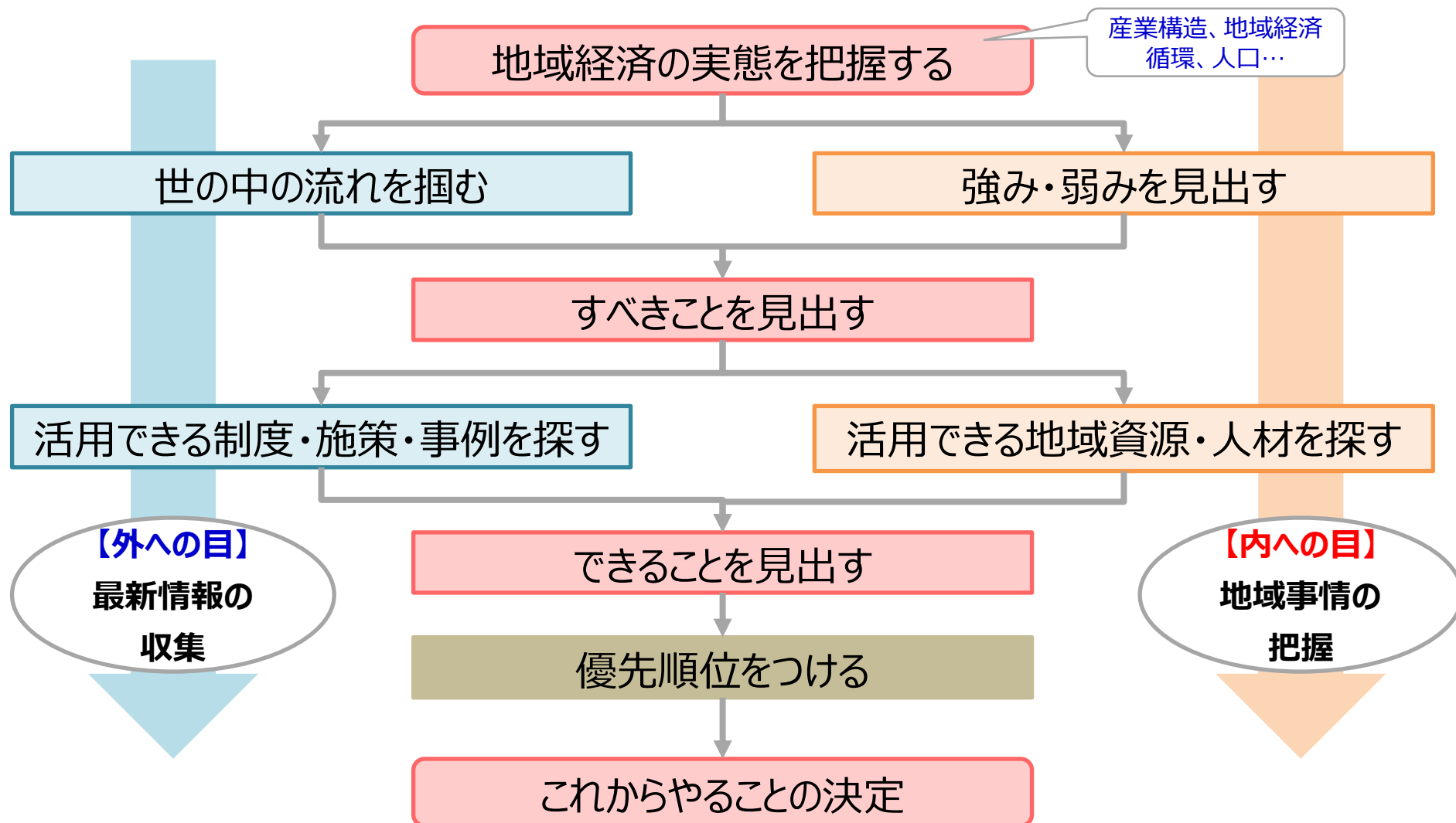


【地域振興部の主な活動分野】



地域経済の分析はなぜ必要か

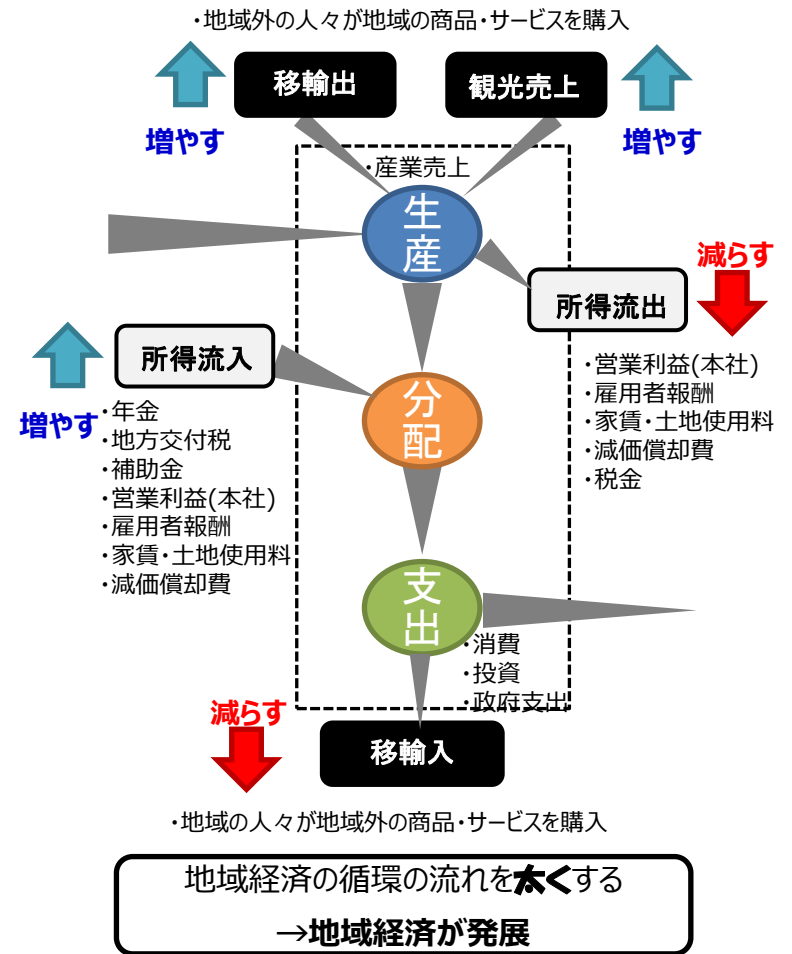
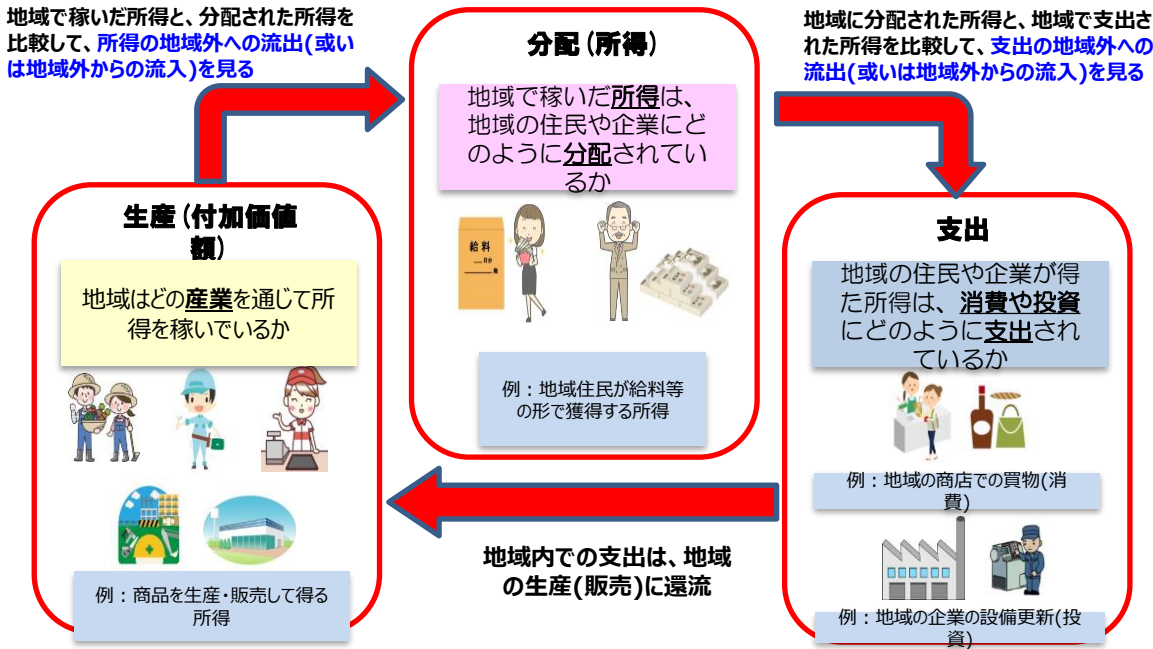
- 地域経済の実態把握を皮切りに、外に目を向けた「**最新情報の収集**(世の中の流れ、活用できる制度・施策・事例)」や、内に目を向けた「**地域事情の把握**(強み・弱み、活用できる地域資源・人材の把握)」を進め、**すべきこと・できること**を見出し、その中から**優先順位**を決めて、これからやることを決定する。



地域経済循環図とは

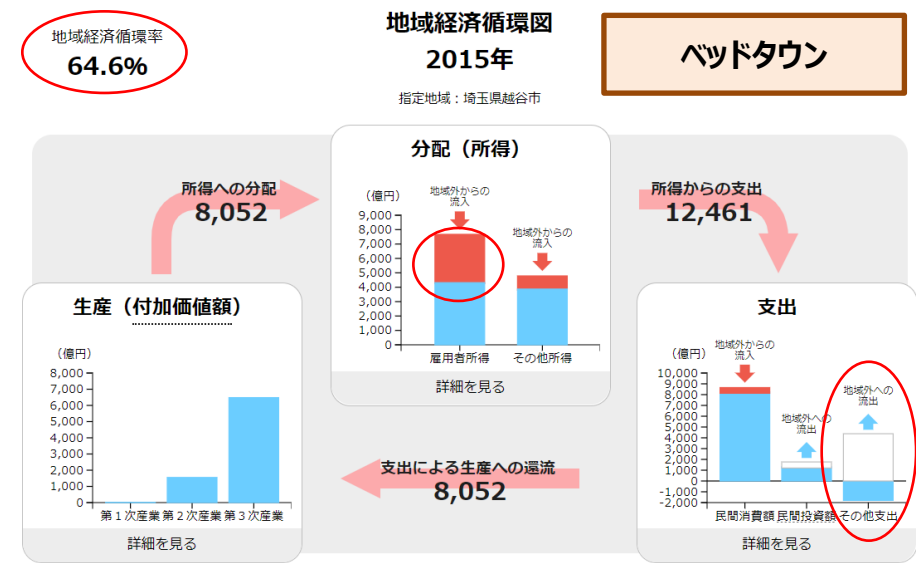
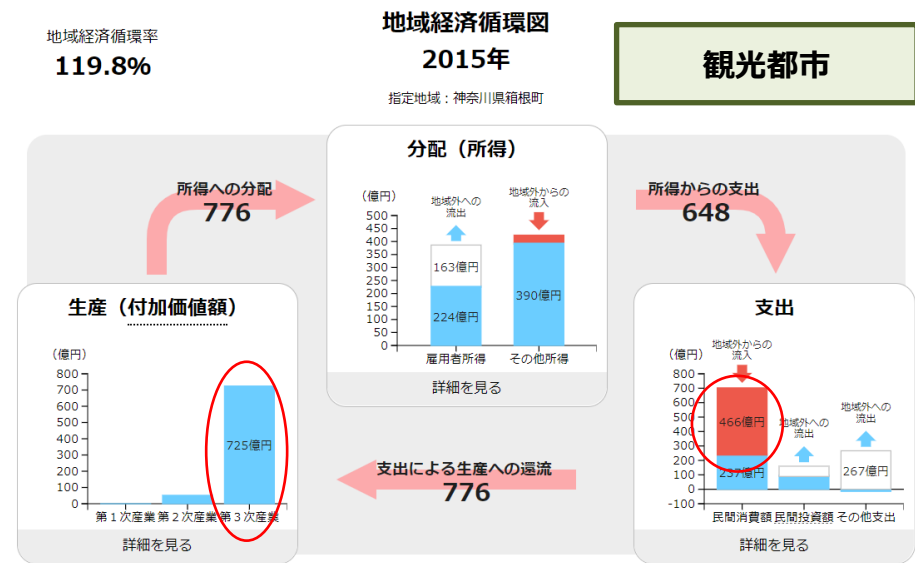
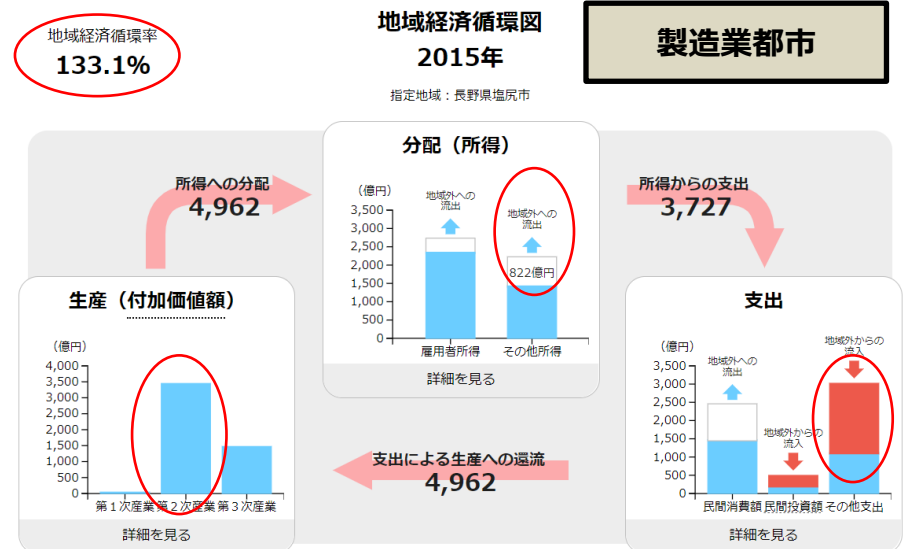
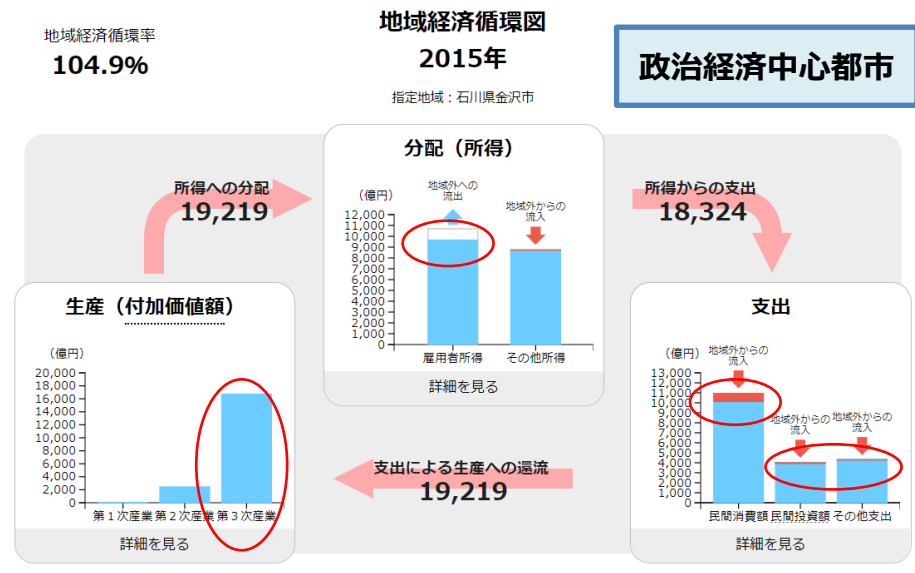
- 経済活動の三側面である「**生産**(販売ほか収入)で得られた収入」≡「家計・企業への**分配**」≡「消費・投資の形での**支出**」の関係性を「**三面等価原則**」という。
- 三面等価原則から、経済を「生産」→「分配」→「支出」→「生産」・・・という循環する流れと捉えることができるが、特に地域経済においては、循環途中に生じる「**移輸出入**」や「**所得移転**」といった**地域外との流出入**が重要となる。
- 地域経済の循環の流れを太くすることは、地域経済の発展につながる。具体的には「**移輸出**」「**観光売上**」「**所得流入**」を増やす一方、「**所得流出**」「**移輸入**」を減らすことである。

■ RESASでは、各種統計数値に、関連統計を用いて推計した数値を合わせることで、地域における経済の循環構造をわかりやすく「見える化」した「**地域経済循環図**」を公表している。



地域経済循環図からみる地域経済の特徴

■ 地域経済循環図を分析することで、地域における経済構造の特徴を掴むことができる。



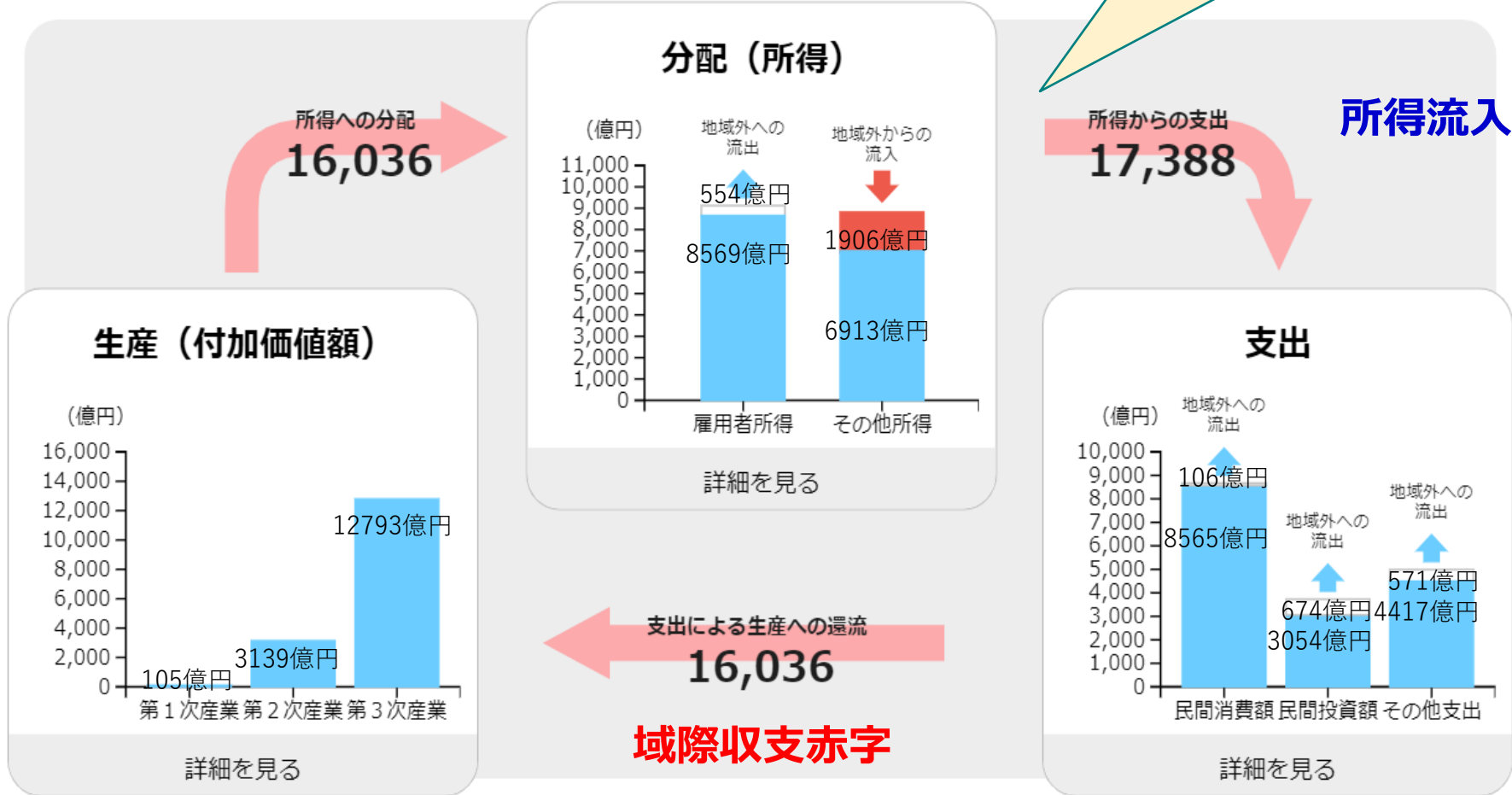
地域経済循環図(2018年)

地域経済循環率
92.2%

地域経済循環図 2018年

指定地域：長崎県長崎市

地方交付税交付金	341億円
国庫支出金	535億円
都道府県支出金	117億円
年金	1817億円



※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

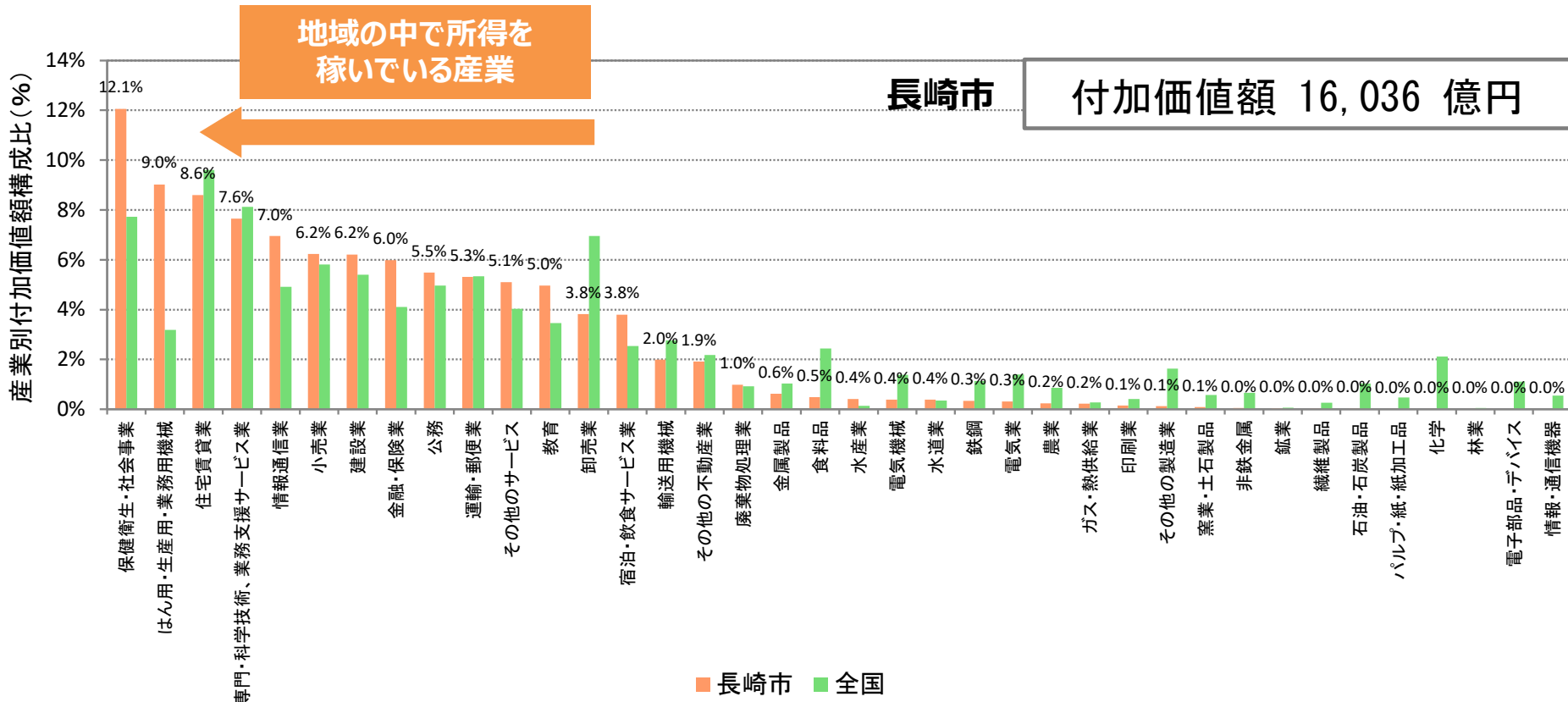
出典：環境省「地域産業関連表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所 (日本政策投資銀行グループ) 受託作成)

生産分析 ①産業構造

地域で所得(付加価値)を稼いでいる産業は何か

- 付加価値を最も生み出しているのは保健衛生・社会事業であり、次いではん用・生産用・業務用機械、住宅賃貸業、専門・科学技術、業務支援サービス業である。
- 付加価値額のうち、1次産業が0.7%、2次産業が24.0%、3次産業が75.3%を占める。
(全国平均：1次産業：1.1%、2次産業：26.6%、3次産業：72.3%)

産業別付加価値額



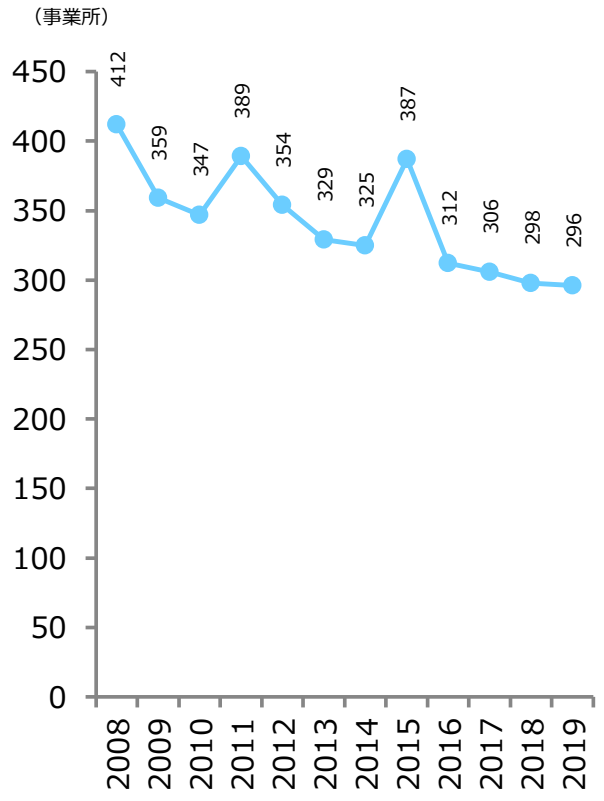
注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものである。

出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

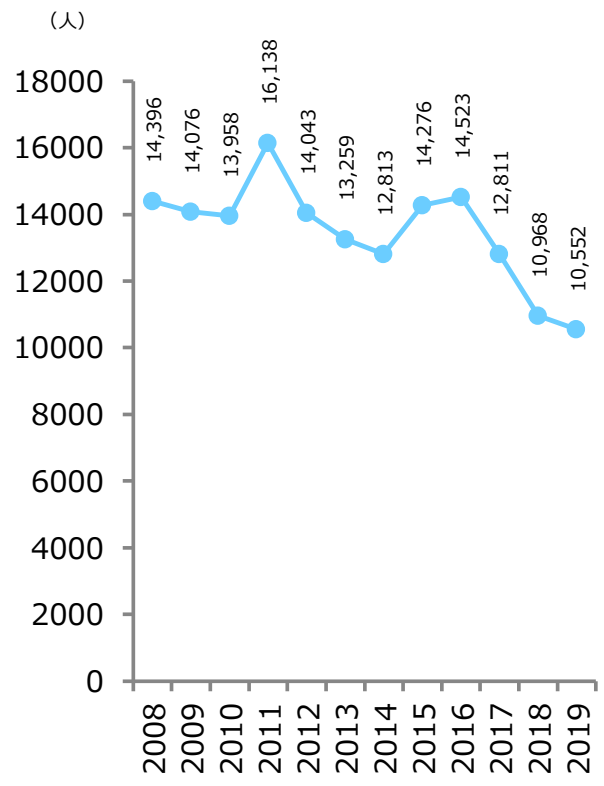
製造業事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

■ 製造業の事業所数、従業員数、製造品出荷額等は、上下しつつも、いずれも減少傾向にある。

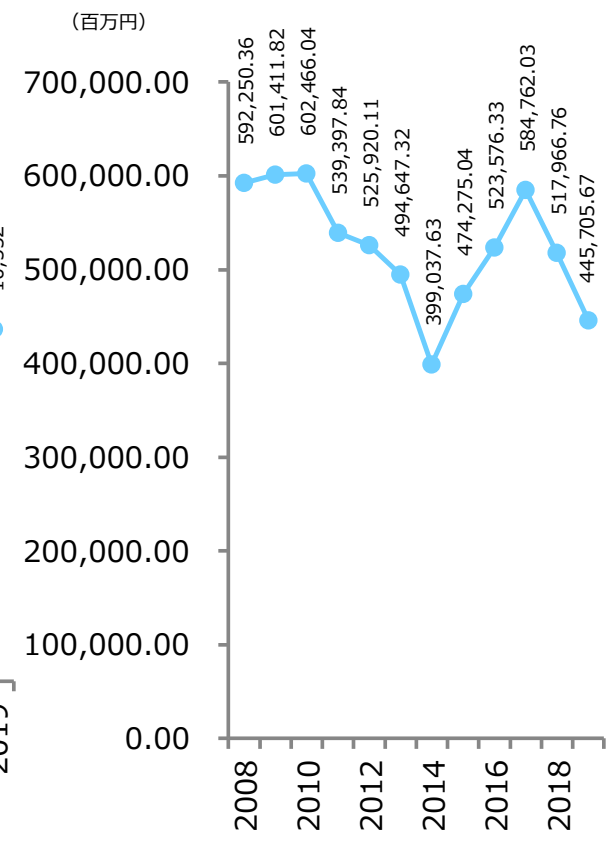
事業所数



従業者数



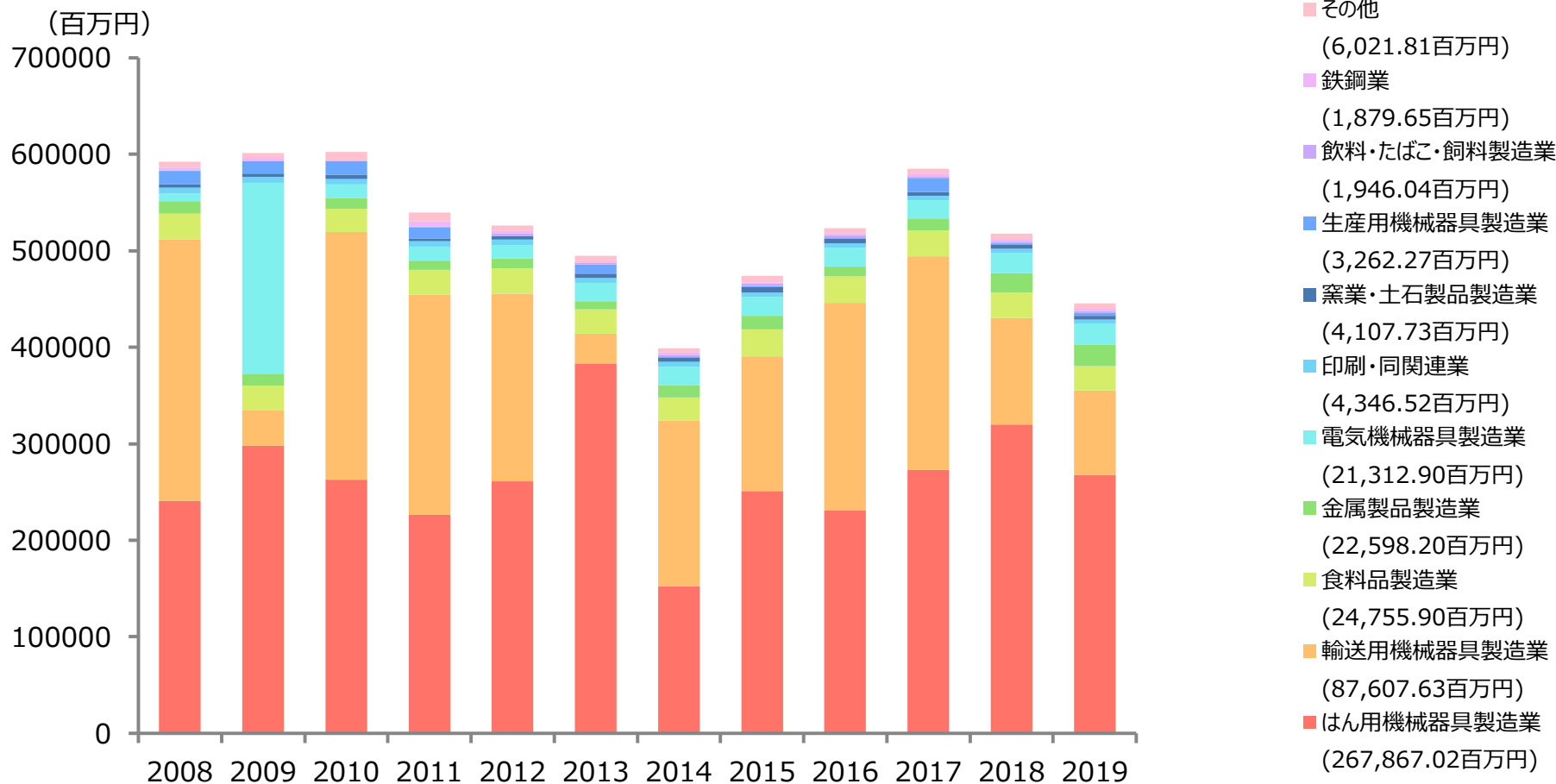
製造品出荷額等



出典： 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 留意点： 従業員数4人以上の事業所が対象。

産業別製造品出荷額等の変化

- 製造品出荷額の内訳は、はん用機械器具製造業が約半数を占める。
- これまで輸送用機械器具製造業の製造品出荷額の上下幅が大きい。

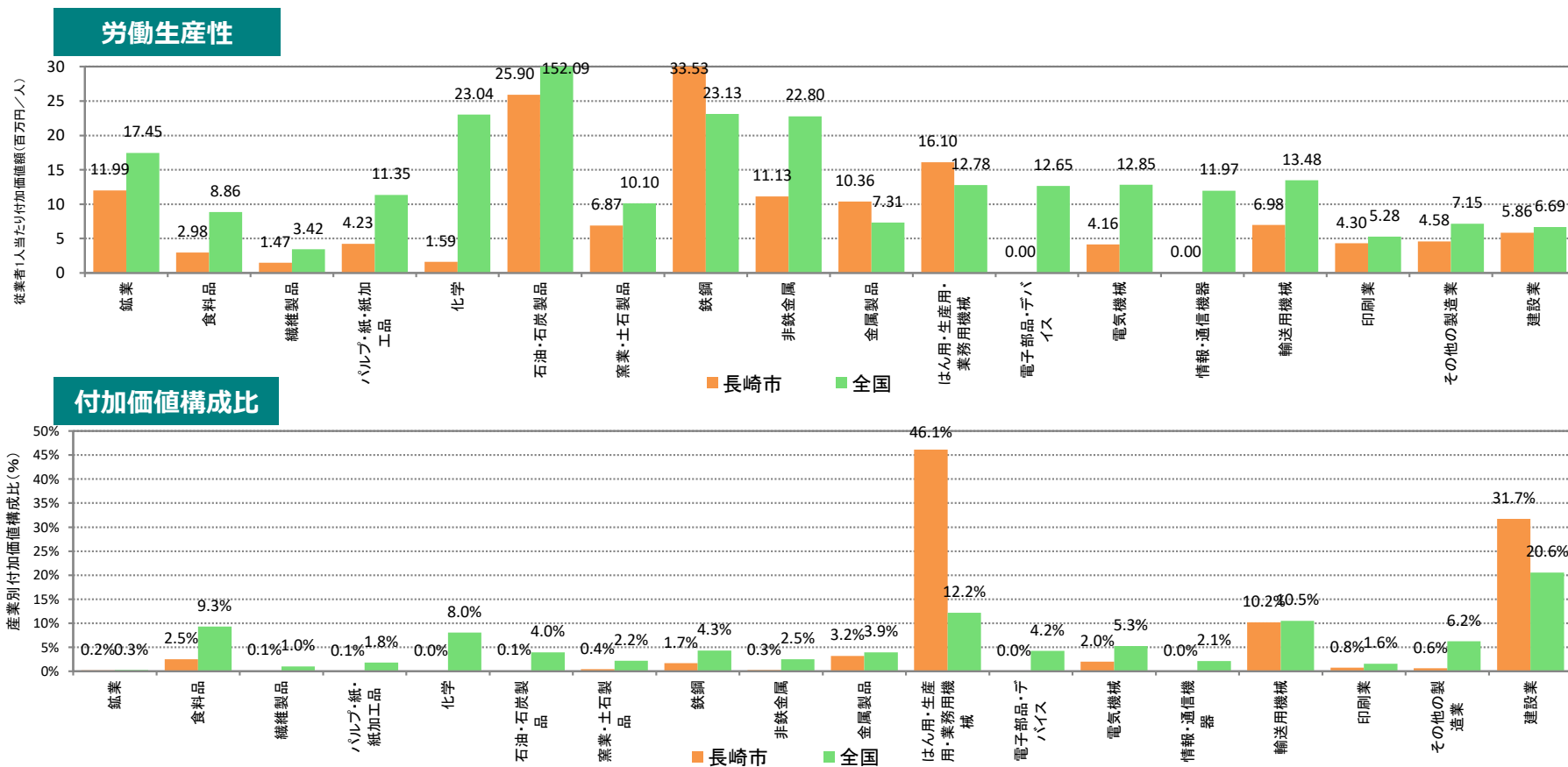


出典： 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 留意点： ・凡例の数値は最新年の数値を指す。
 ・従業員数4人以上の事業所が対象。

2次産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)

■ 長崎市では、第2次産業のうちはん用・生産用・業務用機械の付加価値構成比が最も高く、労働生産性も全国より高い。次いで建設業の付加価値構成比が高いが、労働生産性は全国よりも低い。

第2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

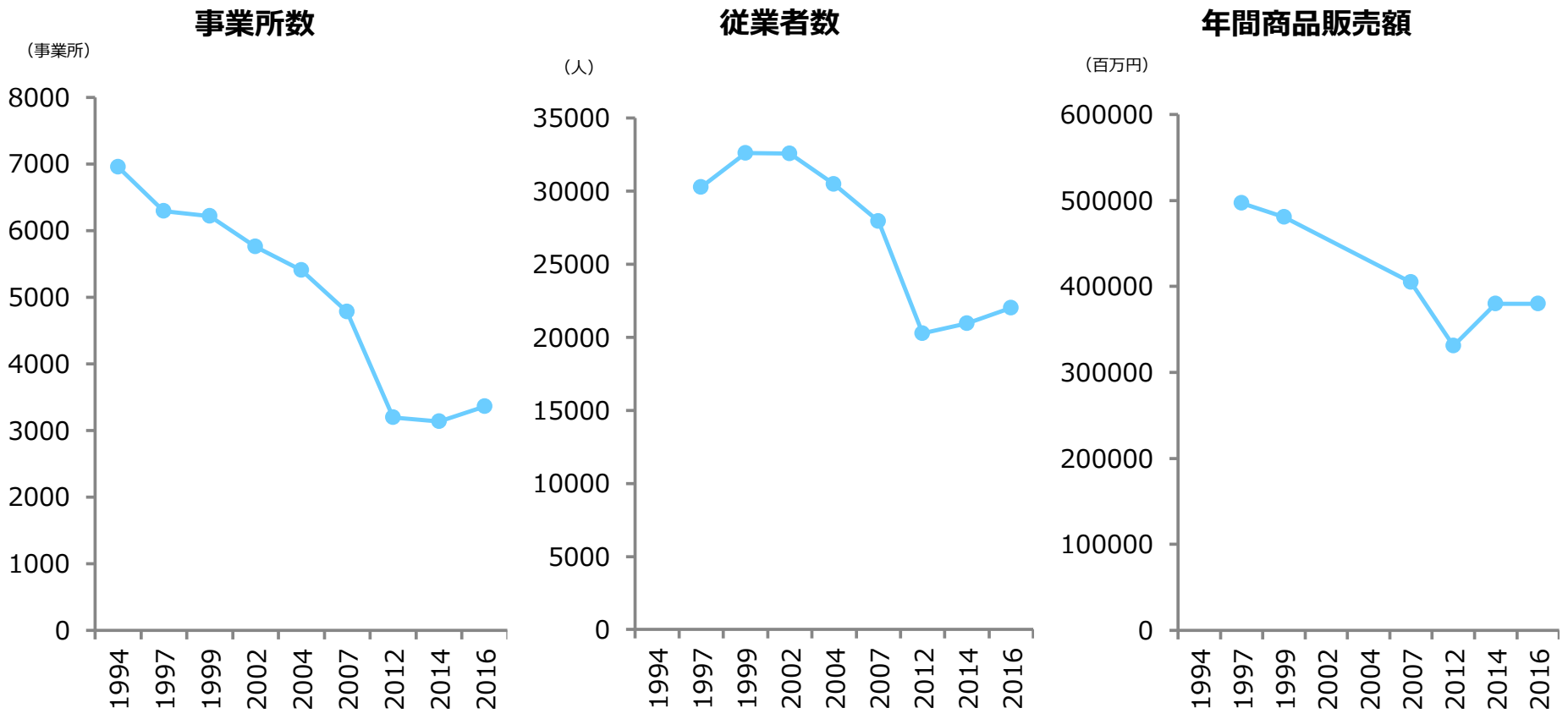


出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注) GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

小売業事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

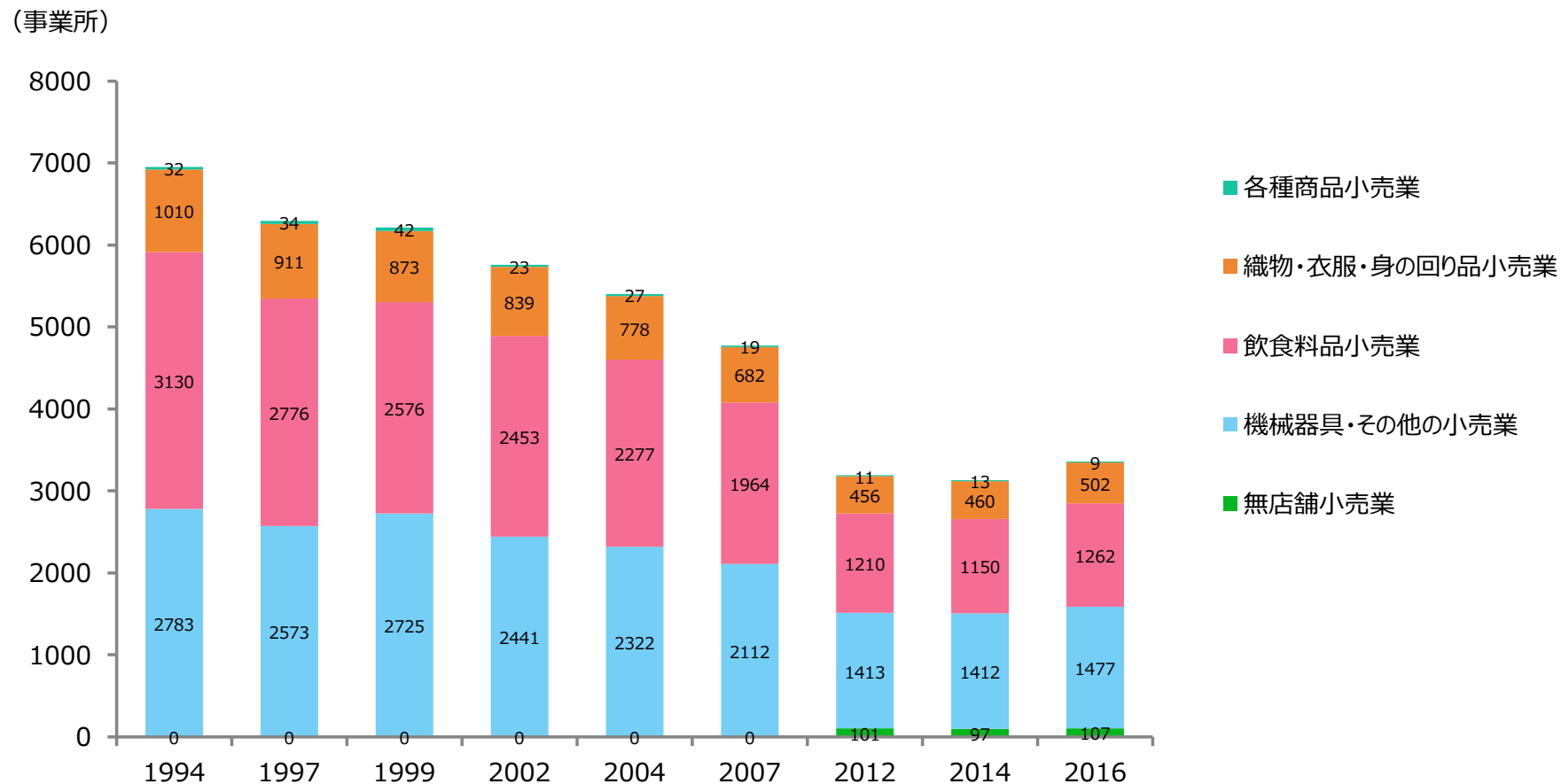
■ 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額は減少傾向にあったものの、2012年に下げ止まった。以降はやや増加傾向にある。



出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」
 注記：2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。

産業別小売業事業所数の変化

- 小売事業者の内訳は、機械器具・その他小売業が多くを占める傾向が続く。
- 1994年→2016年にかけて、最も減少が大きいのは、飲食料品小売業(▲1,868社)で、次いで、機械器具・その他の小売業(▲1,306社)。



出典：経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」

注記：2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス－活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間(表示年)の比較が行えない。

3次産業の稼ぐ力(1人当たり付加価値額)

■ 長崎市では、第3次産業のうち保健衛生・社会事業の付加価値構成比が最も高いが、労働生産性は全国よりも低い。次いで住宅賃貸業の付加価値構成比が高いが、労働生産性は全国よりも低い。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



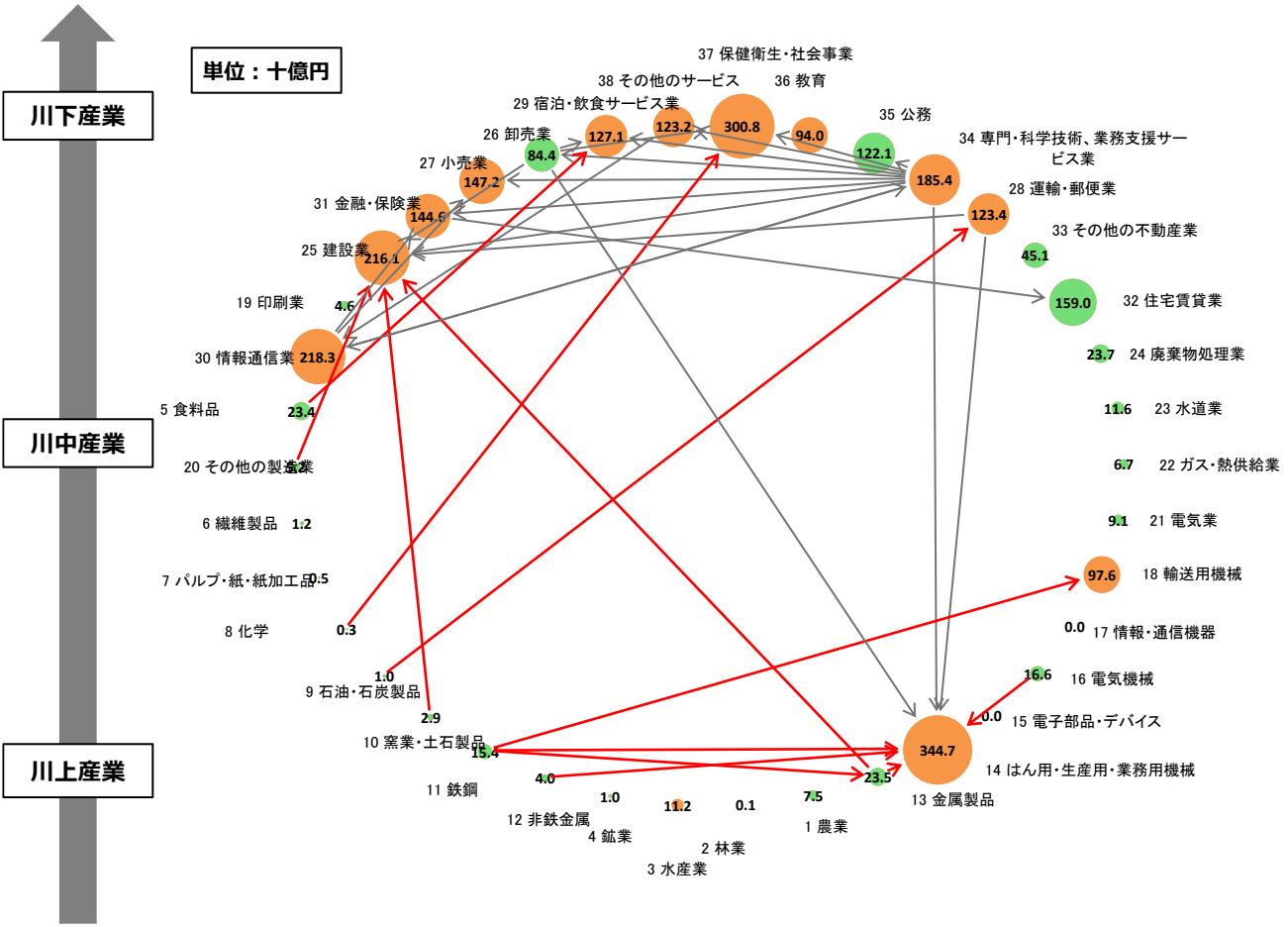
出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

産業間取引構造

■ 地域の産業間取引構造を見ると、はん用・生産用・業務用機械の存在感が大きい。

産業間取引構造



● 純移輸出額がプラスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)

● 純移輸出額がマイナスの産業
(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)

→ 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%を占める取引

→ 当該産業(矢印始点)が他の産業(矢印終点)に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%を占め、かつ当該産業の地域内生産額の30%以上を占める取引

出典：環境省「地域経済循環分析用データ」より作成

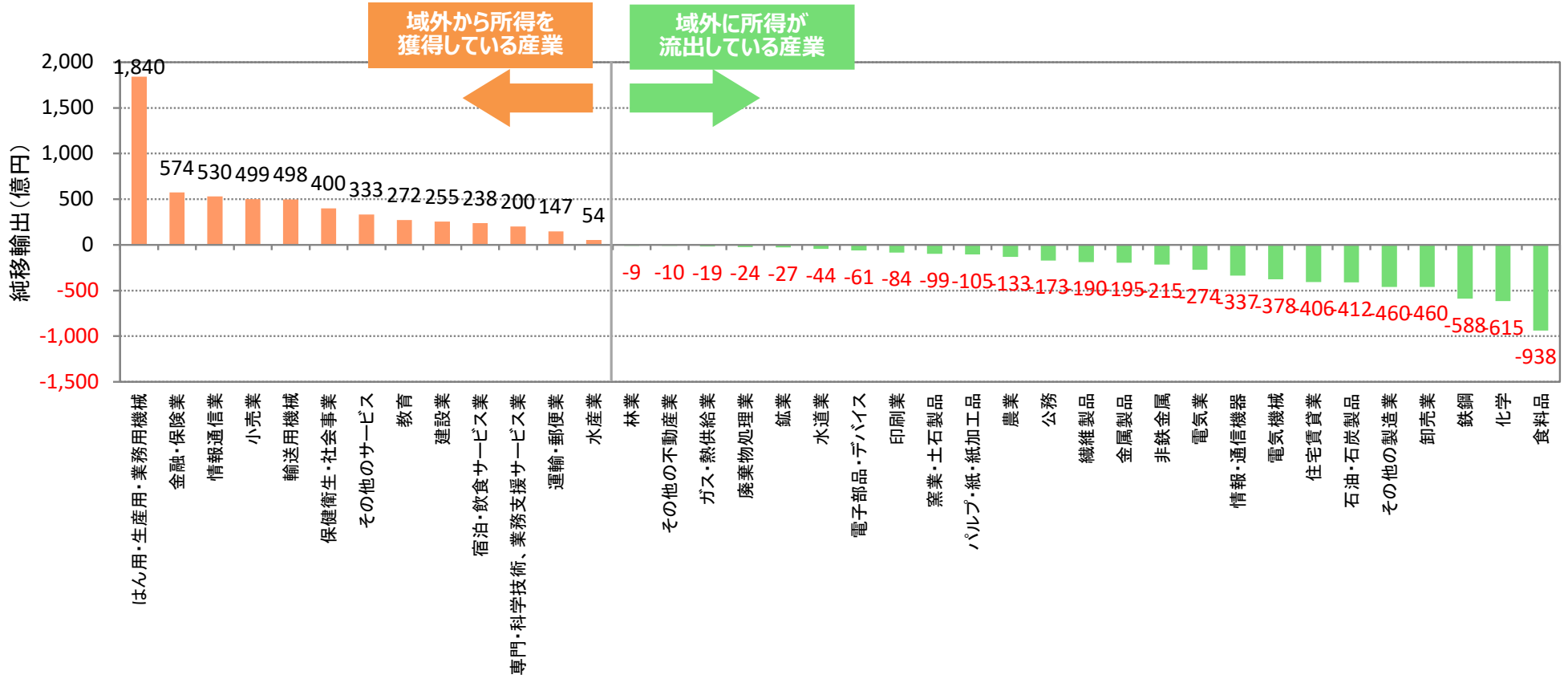
注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

生産分析 ②移輸出入と観光

域外から所得を獲得している産業は何か

■ 域外から所得を獲得している産業ははん用・生産用・業務用機械、金融・保険業、情報通信業、小売業、輸送用機械、保健衛生・社会事業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

産業別純移輸出額



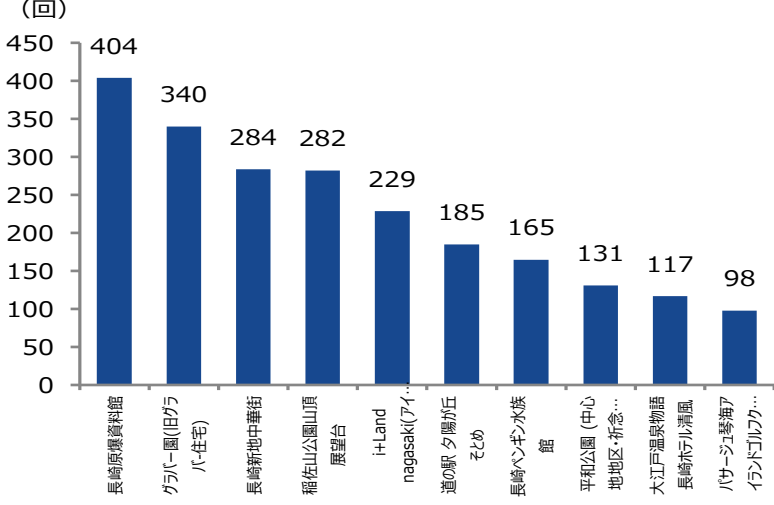
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)

注)GDP統計上、不動産業(ここでは住宅賃貸業)には、実際には家賃の受払いを伴わない帰属家賃が含まれている。

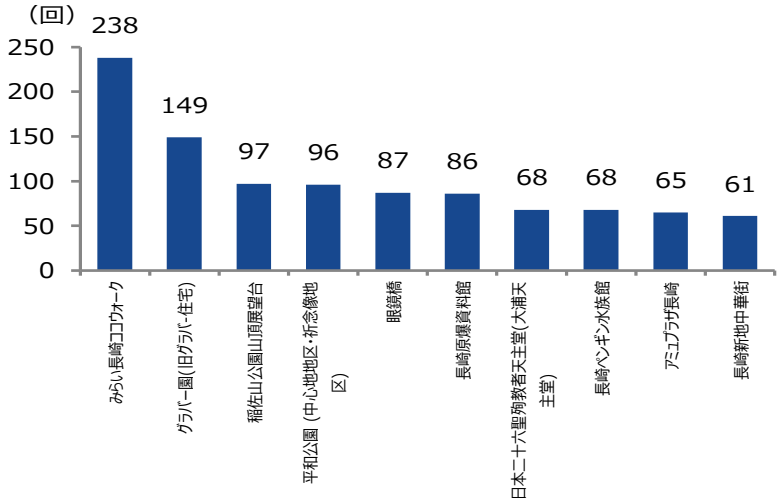
市内の観光地・施設(2019年休日)

■ 地域で検索されている回数が多い観光地・施設は、以下のとおり。

交通手段：自動車



交通手段：公共交通

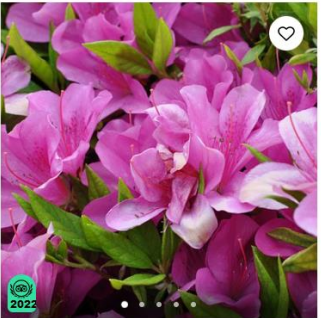


出典：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」 注記：検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユニークユーザ数。

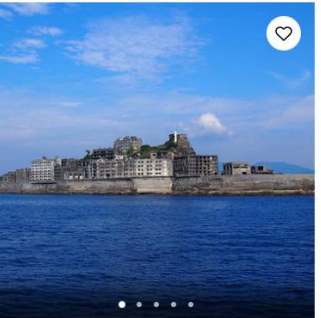
■ トリップアドバイザーにおいて人気・評価が高い観光地・施設は次のとおり。



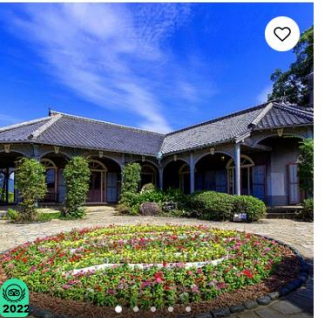
1. 長崎原爆資料館
歴史博物館
●●●●● 2,008



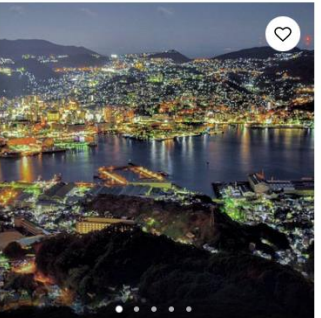
2. 平和公園
旧跡・公園
●●●●○ 1,491



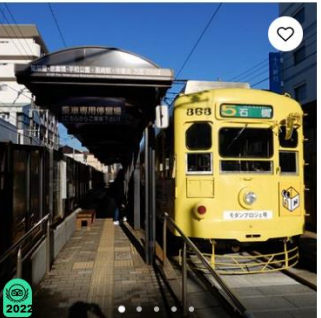
3. 軍艦島
島
●●●●● 1,204



4. グラバー園
旧跡・名所・有名スポット
●●●●○ 2,079



5. 稲佐山
山
●●●●● 1,465



6. 長崎電気軌道
路面電車・トラム・公共交通機関
●●●●● 1,031

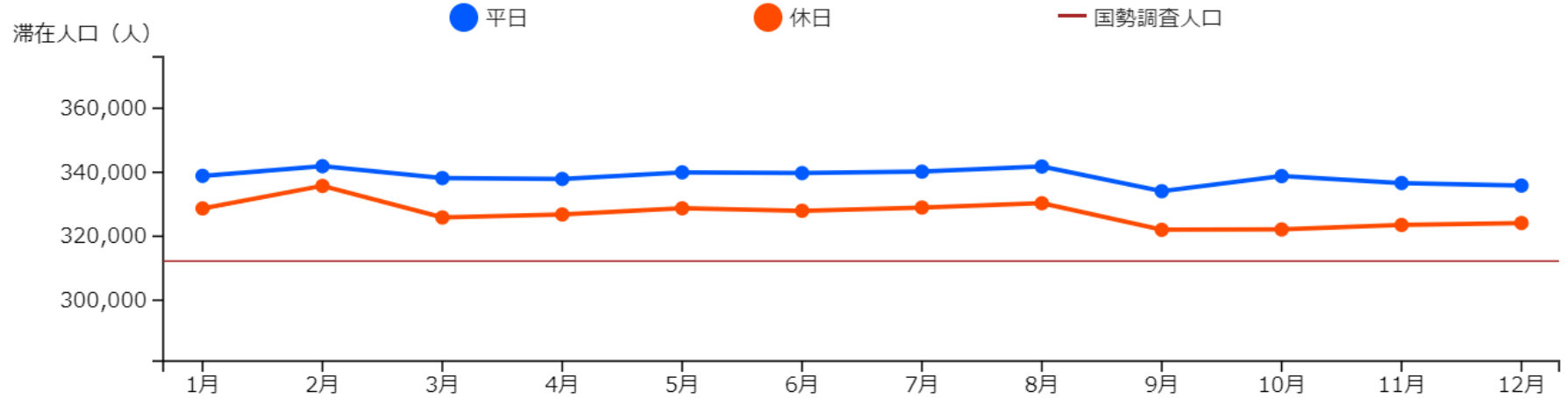
出典：トリップアドバイザー

滞在人口の月別推移(2019年・2020年：14時)

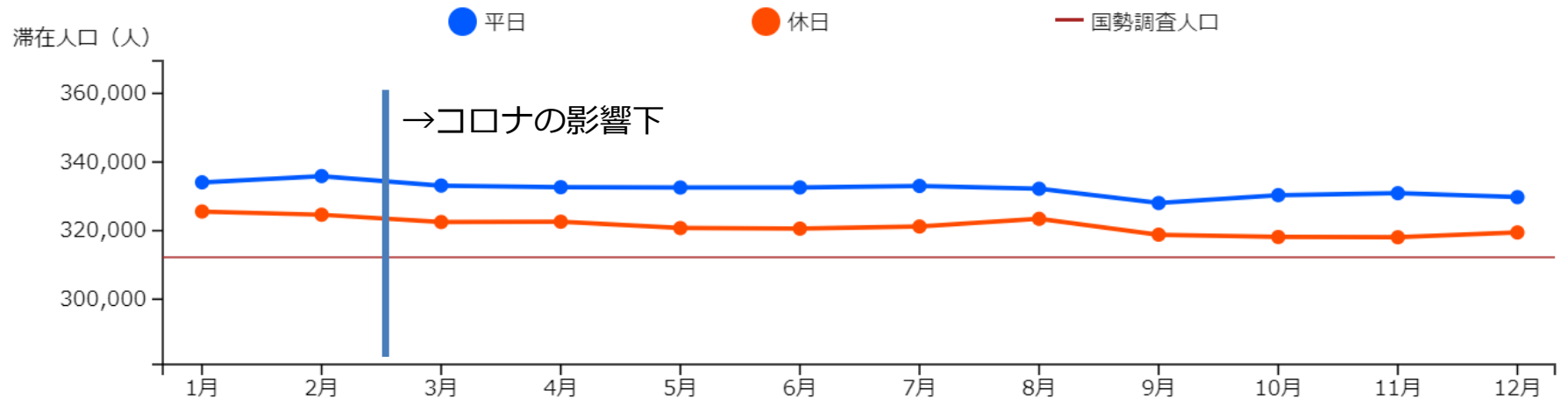
- 滞在人口は、概ね平日・休日ともに国勢調査人口を上回っている。平日は通勤・通学で、休日は買い物やレジャーの機会を求めて地域の外から人が流入する拠点性の高い地域。
- コロナの影響下でもおおよそ同様の傾向。

(注)15歳以上80歳未満

2019年



2020年



BEFORE
コロナ

滞在人口の地域別構成割合 都道府県 → 市区町村

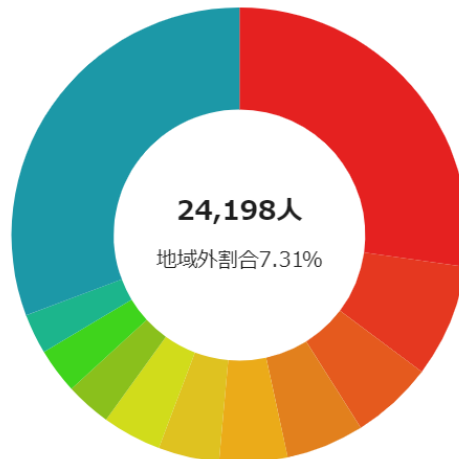
長崎県長崎市

2019年5月 休日 14時

総数 総数 (15歳以上80歳未満)

滞在人口合計 : 331,247人 (滞在人口率 : 1.06倍)
(国勢調査人口 : 312,219人)

滞在人口/都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 福岡県 6,588人 (27.23%)
- 2位 東京都 1,945人 (8.04%)
- 3位 佐賀県 1,407人 (5.81%)
- 4位 熊本県 1,337人 (5.53%)
- 5位 大阪府 1,168人 (4.83%)
- 6位 神奈川県 1,047人 (4.33%)
- 7位 愛知県 1,014人 (4.19%)
- 8位 広島県 785人 (3.24%)
- 9位 兵庫県 778人 (3.22%)
- 10位 大分県 690人 (2.85%)
- その他 7,439人 (30.74%)

WITH
コロナ

滞在人口の地域別構成割合 都道府県 → 市区町村

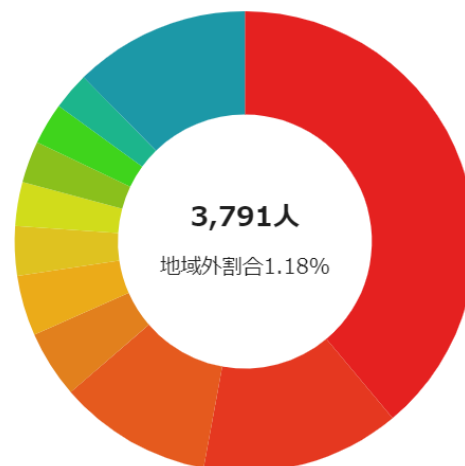
長崎県長崎市

2020年5月 休日 14時

総数 総数 (15歳以上80歳未満)

滞在人口合計 : 320,914人 (滞在人口率 : 1.03倍)
(国勢調査人口 : 312,219人)

滞在人口/都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

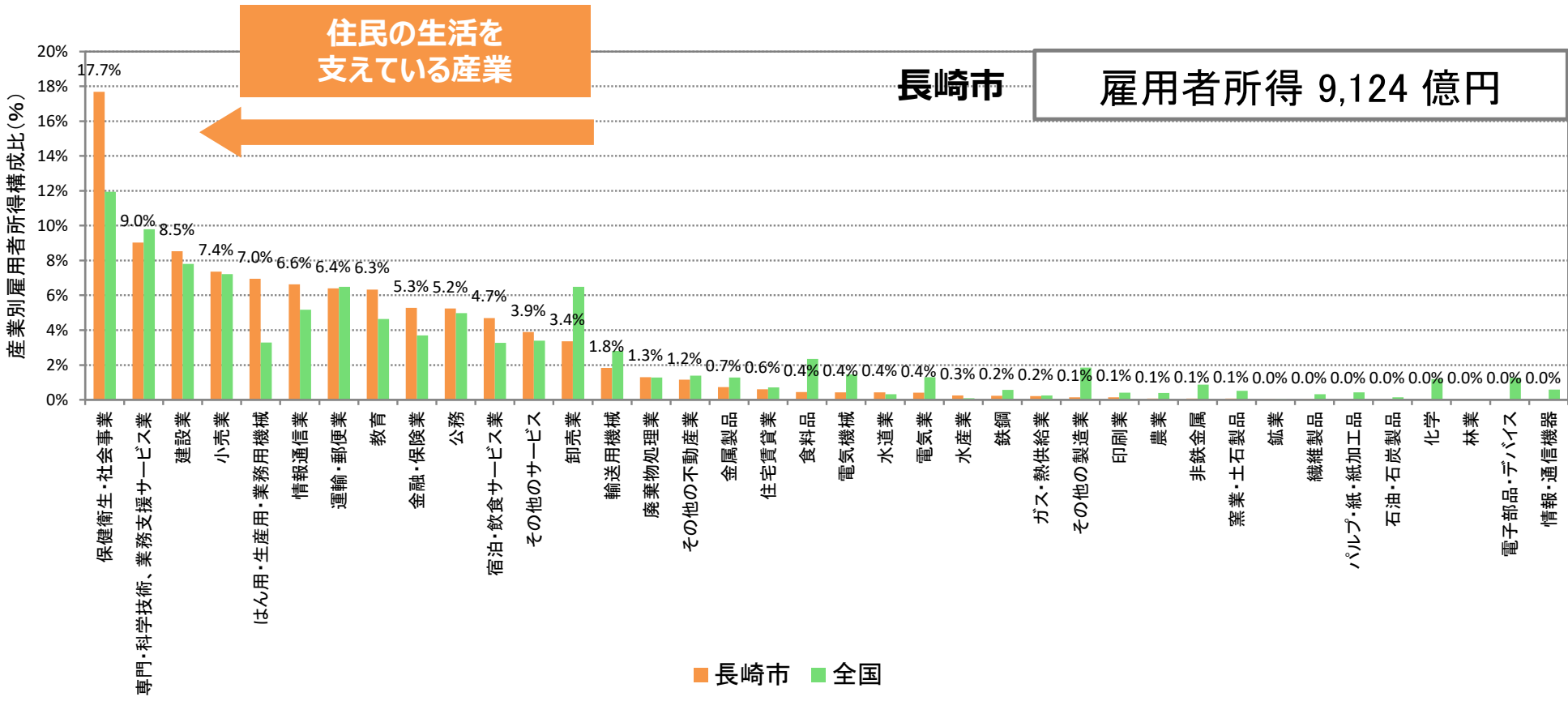
- 1位 福岡県 1,475人 (38.91%)
- 2位 佐賀県 529人 (13.95%)
- 3位 熊本県 409人 (10.79%)
- 4位 大分県 179人 (4.72%)
- 5位 東京都 161人 (4.25%)
- 6位 山口県 131人 (3.46%)
- 7位 兵庫県 117人 (3.09%)
- 8位 宮崎県 111人 (2.93%)
- 9位 大阪府 111人 (2.93%)
- 10位 神奈川県 100人 (2.64%)
- その他 468人 (12.35%)

分配・支出分析

雇用者所得を生み出している産業は何か

■ 住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、保健衛生・社会事業、専門・科学技術、業務支援サービス業、建設業、小売業、はん用・生産用・業務用機械である。

産業別雇用者所得構成比



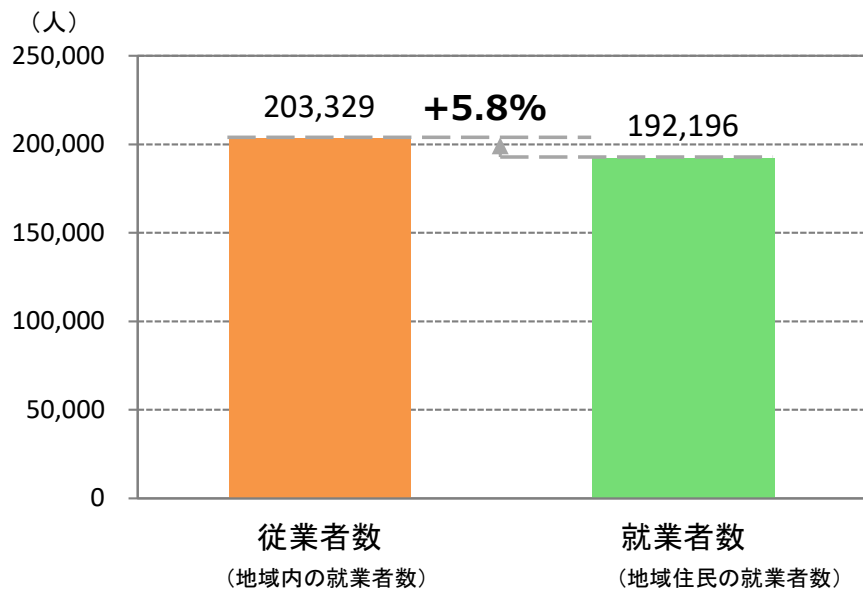
出典：環境省「地域経済循環分析用データ」、総務省統計局「国勢調査」より作成

注)GDP統計の不動産業には帰属家賃が含まれており、地域経済循環分析用データの産業分類では第3次産業の住宅賃貸業に帰属家賃が含まれている。帰属家賃は、実際には家賃の受払いを伴わないものであるため、これを含む場合と含まない場合の2パターンで労働生産性を作成している。

就業者の規模

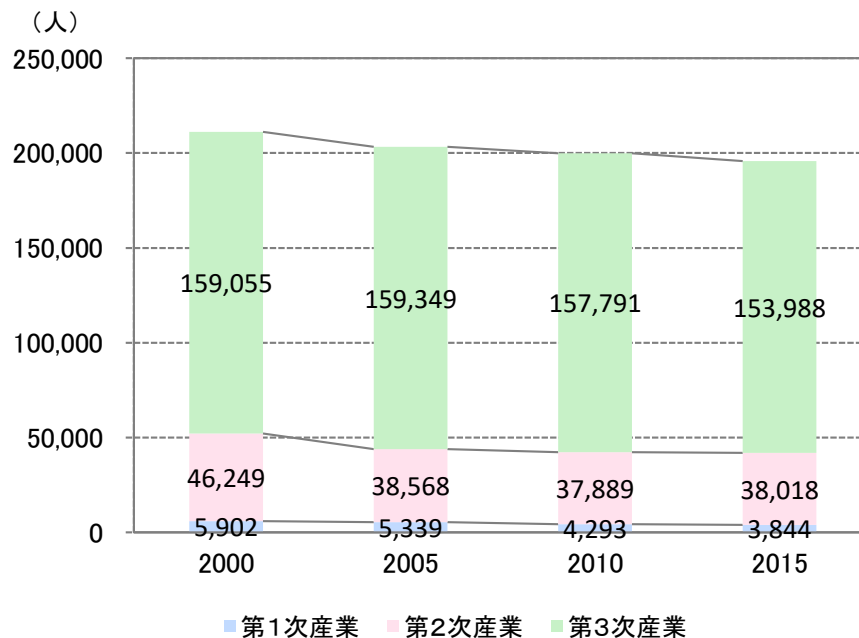
- 従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。
- 2015年の就業者数は2000年と比較して減少している。産業別には、第1次産業、第2次産業、第3次産業の全てで減少している。

① 就業者数と従業者数（2018年）



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
 出所：総務省「国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所：総務省「国勢調査」より作成

注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。
 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。
 出所：総務省「国勢調査」より作成

出所：総務省「国勢調査」より作成

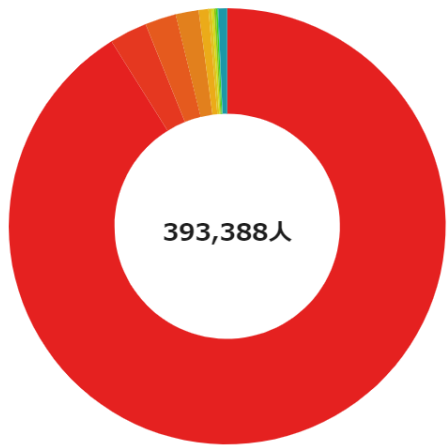
通勤通学人口・地域間流動

- 昼間人口が夜間人口を上回っており、域外の住民が通勤、通学のために域内に流入している状況。
- 域外から域内への流入元地域は、長与町、諫早市、時津町等。
- 域内から域外への流出先地域は、諫早市、時津町、長与町等。

2015年 長崎県長崎市

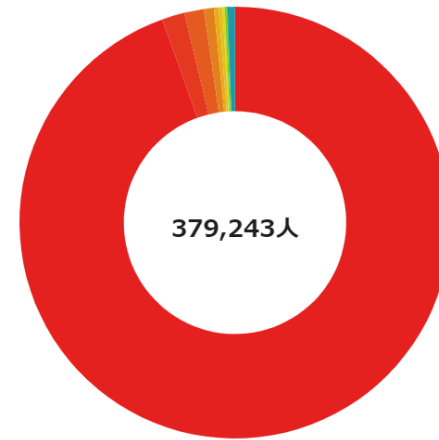
昼間人口：393,388人
 夜間人口：379,243人
 (昼夜間人口比率：103.73%)

昼間人口
 (指定地域内に日中滞在する人の居住地)



- 1位 長崎県長崎市 358,446人 (91.12%)
- 2位 長崎県長与町 10,931人 (2.78%)
- 3位 長崎県諫早市 9,101人 (2.31%)
- 4位 長崎県時津町 6,650人 (1.69%)
- 5位 長崎県大村市 2,844人 (0.72%)
- 6位 長崎県西海市 929人 (0.24%)
- 7位 長崎県佐世保市 716人 (0.18%)
- 8位 長崎県雲仙市 550人 (0.14%)
- 9位 福岡県福岡市 434人 (0.11%)
- 10位 長崎県島原市 221人 (0.06%)
- その他 2,566人 (0.65%)

夜間人口
 (指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



- 1位 長崎県長崎市 358,446人 (94.52%)
- 2位 長崎県諫早市 6,401人 (1.69%)
- 3位 長崎県時津町 5,594人 (1.48%)
- 4位 長崎県長与町 2,897人 (0.76%)
- 5位 長崎県大村市 1,373人 (0.36%)
- 6位 長崎県西海市 1,025人 (0.27%)
- 7位 長崎県佐世保市 647人 (0.17%)
- 8位 福岡県福岡市 447人 (0.12%)
- 9位 長崎県雲仙市 219人 (0.06%)
- 10位 長崎県島原市 145人 (0.04%)
- その他 2,049人 (0.53%)

注)昼間人口：就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口。

出典：総務省「国勢調査」

夜間人口：地域に常住している人口である。

昼夜間人口比率：夜間人口100人当たりの昼間人口の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

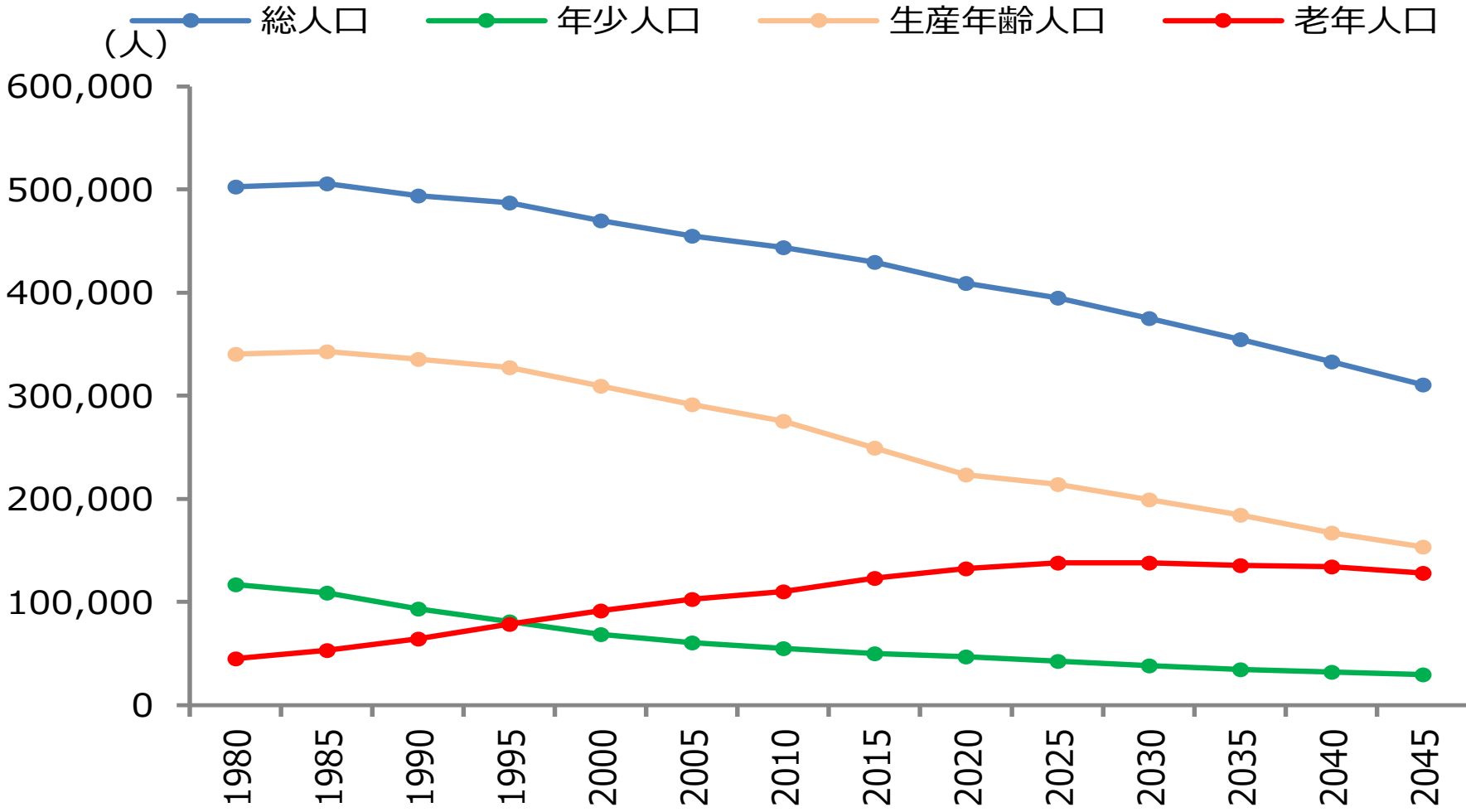
通勤者：自宅以外の場所で就業する者。

通学者：この画面においては、15歳以上の主に通学(各種学校・専修学校を含む)をしている者。

「滞在人口の月別推移」ページで使用している昼間人口等は、出典が株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」であるため、数値が異なる場合がある。

市内人口の推移

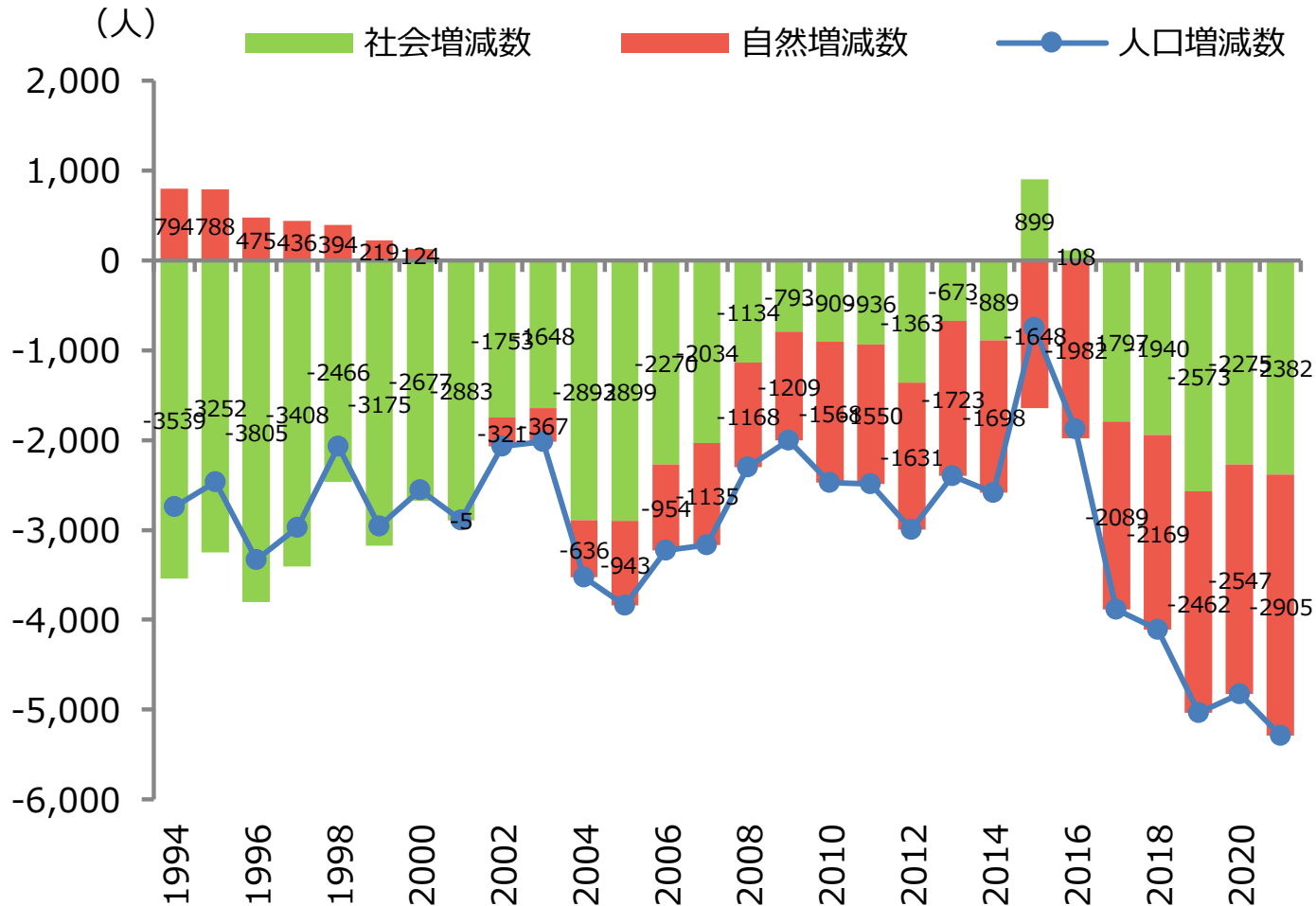
- 総人口、生産年齢人口、年少人口は減少している。
- 老年人口は、2020～2030年頃をピークに、その後はほぼ同数を維持することが見込まれている。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
注記：2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

過去からの人口増減

- 社会増減については、2015年を除いて一貫して減少が続いている。減少幅は上下変動する傾向にある。
- 自然増減については、2000年頃まではプラスであったものの、2001年以降は、減少に転じた。以降、減少幅も年々拡大傾向にある。

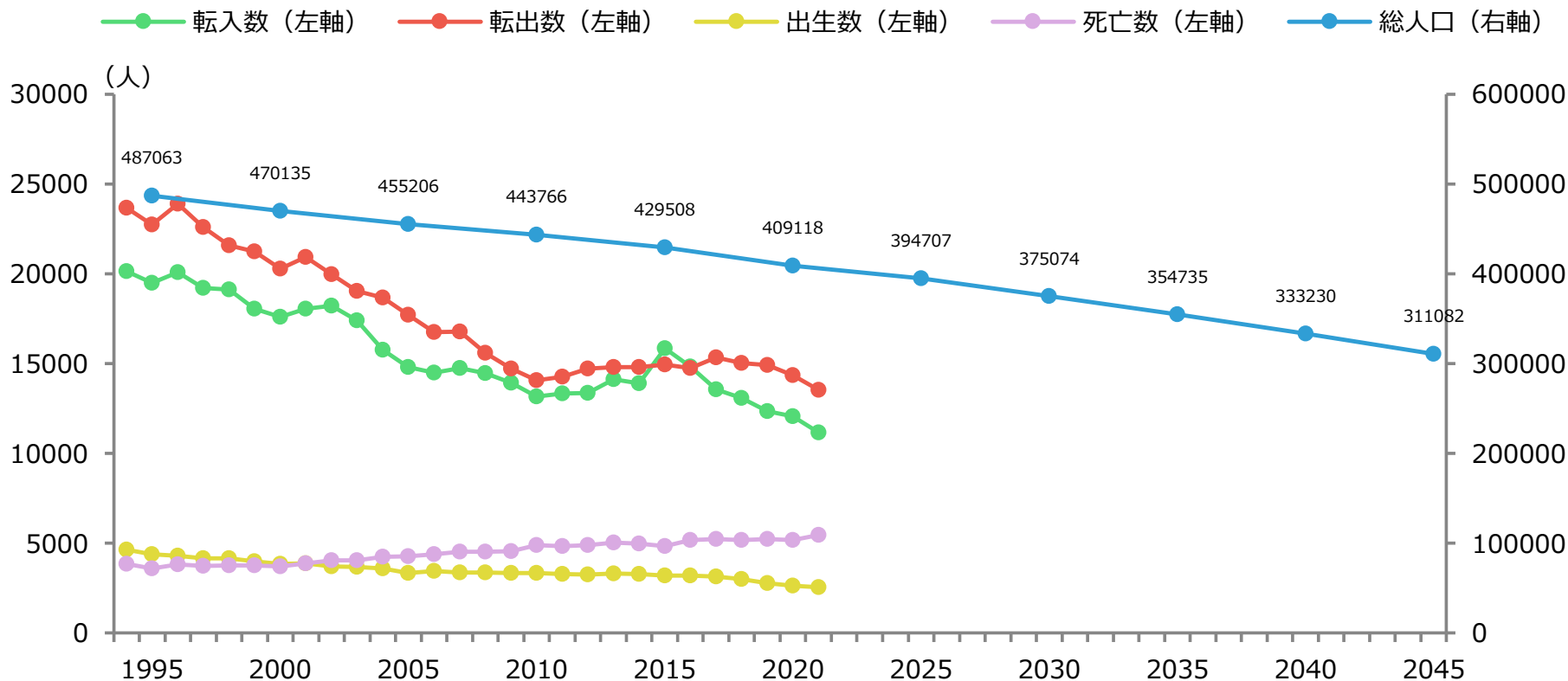


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

注記：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

出生数・死亡数 / 転入数・転出数

- 転入数と転出数は、概ね転出数が上回っているが、増減傾向はおおよそ似た傾向にある。
- 出生数と死亡数は、2002年頃以降、死亡者数が出生数を上回っている。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 注記：2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(平成30年3月公表)に基づく推計値。

年齢階級別純移動数の時系列推移

- 就職・結婚等に係る20～24歳→25～29歳が大幅に流出している。
- 進学・就職等に係る15～19歳→20～24歳が大幅に流出していたが、近年は流出幅が縮小している傾向にある。



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

地域経済循環・推移傾向

地域経済循環図(2018年)再掲

地域経済循環率
92.2%

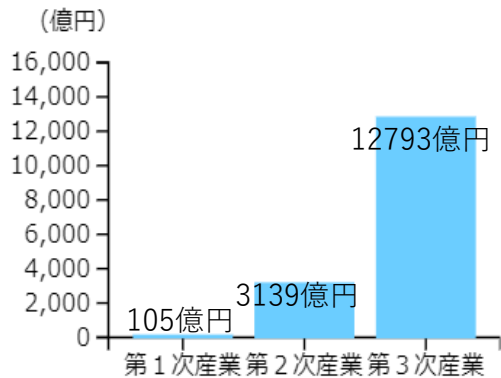
地域経済循環図

2018年

指定地域：長崎県長崎市

地方交付税交付金	341億円
国庫支出金	535億円
都道府県支出金	117億円
年金	1817億円

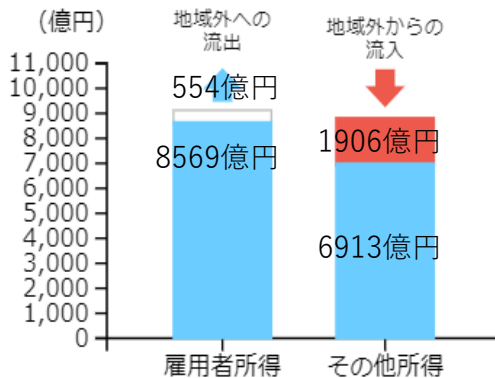
生産（付加価値額）



詳細を見る

所得への分配
16,036

分配（所得）

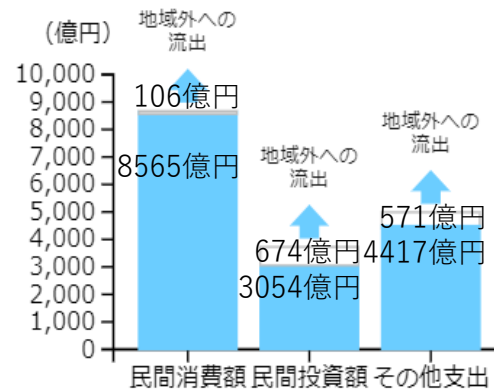


詳細を見る

所得からの支出
17,388

所得流入

支出



詳細を見る

支出による生産への還流
16,036

域際収支赤字

※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ) 受託作成)

地域経済循環図(2013年)

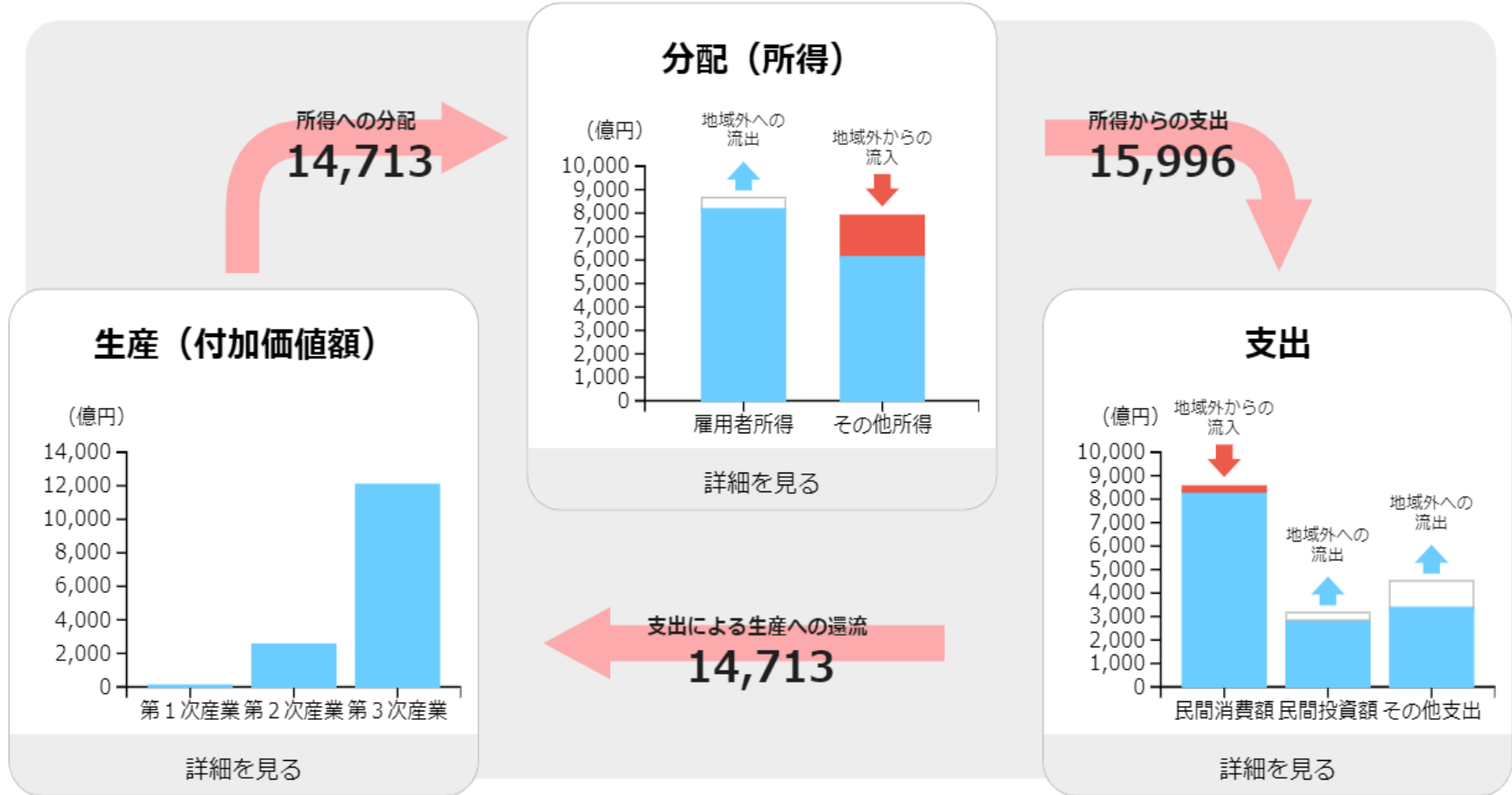
地域経済循環率

92.0%

地域経済循環図

2013年

指定地域：長崎県長崎市



※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じうる点に注意。

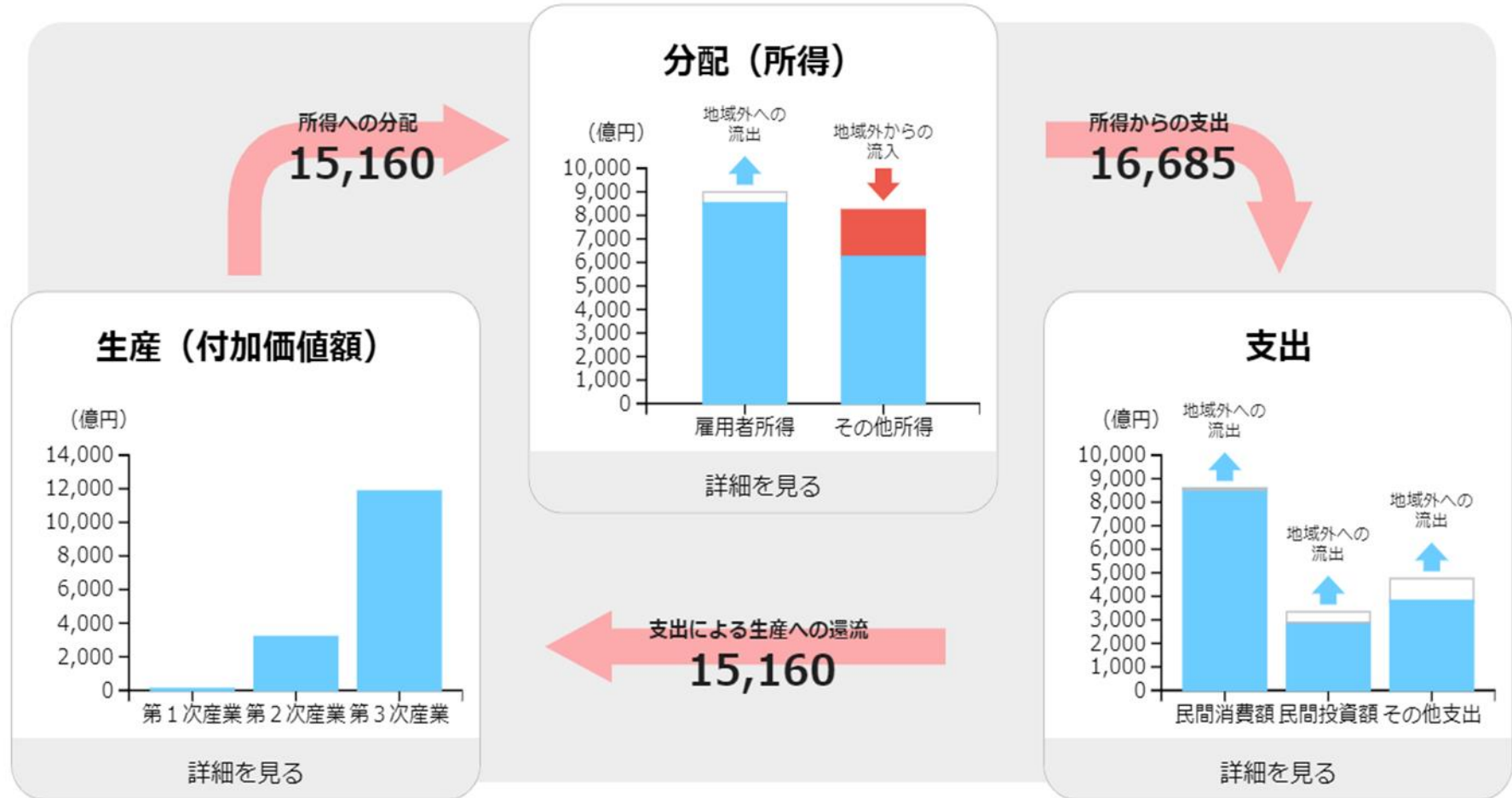
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所 (日本政策投資銀行グループ) 受託作成)

地域経済循環図(2010年)

地域経済循環率
90.9%

地域経済循環図 2010年

指定地域：長崎県長崎市

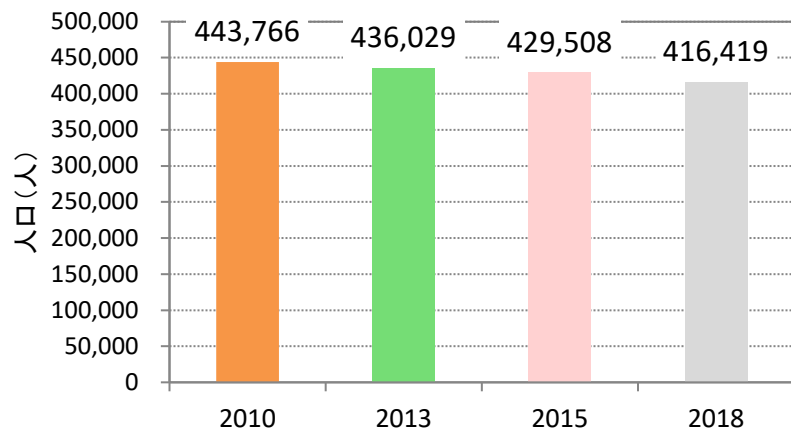


※RESASでの算出上、所得流出入は域際収支とバランスするという仮定だが、現実の地域経済ではプラス・マイナスが生じる点に注意。

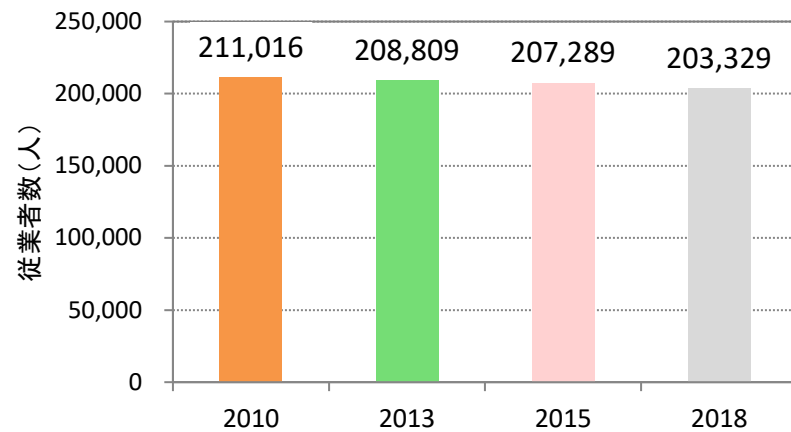
出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」
(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ) 受託作成)

基礎的な指標の推移(2010→2018年)

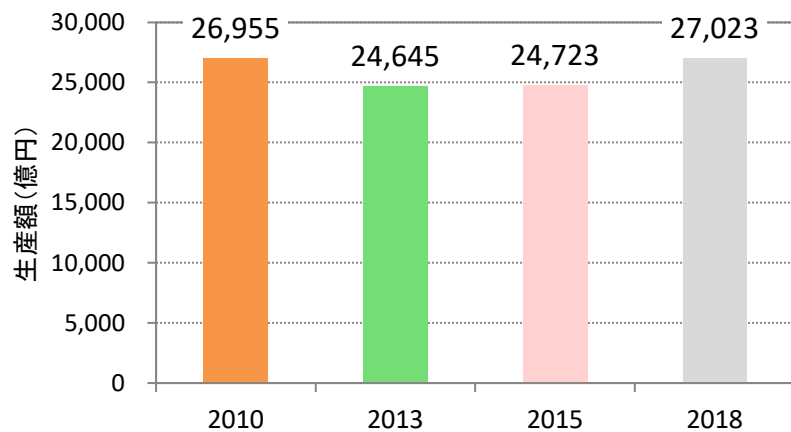
① 2010年、2013年、2015年、2018年の人口



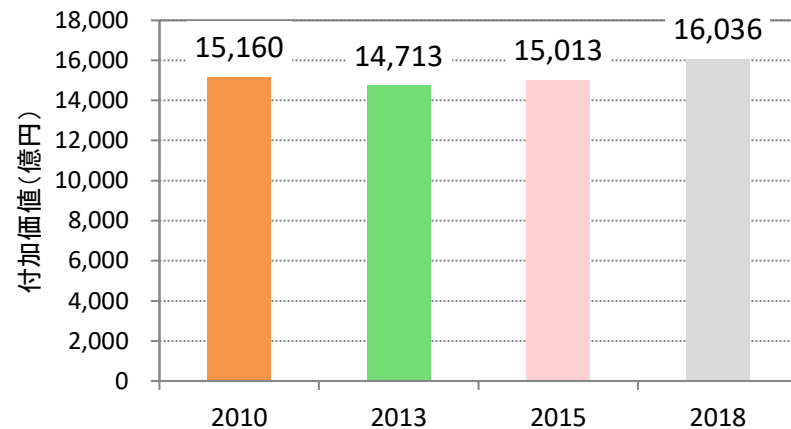
② 2010年、2013年、2015年、2018年の従業者数



③ 2010年、2013年、2015年、2018年の生産額



④ 2010年、2013年、2015年、2018年の付加価値



【参考】 統計情報について

国が提供するビッグデータ

RESASとは

Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略で、**地域経済(都道府県、市区町村単位)の実情を「見える化(可視化)」する、国が提供するビッグデータ・システムの代表例。**

RESASに搭載されているデータやマップは、**入手可能なデータのごく一部**であることに留意。

RESASの開発背景

地域経済を真の意味で活性化させていくためには、地域自身が、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の実情・特性に応じて、主体的かつ効率的な政策立案及びその実行が不可欠。

そのため、国が、地域経済に係わる様々なビッグデータを収集し、かつ、「見える化(可視化)」するシステムを構築、**客観的なデータの取得・分析を容易にすることで、真に効果的な政策や事業の立案、実行、検証(PDCA)を支援**することを目的に、2015年4月より運用を開始。

国が提供する主なビッグデータ

RESAS : <https://resas.go.jp/>

環境省「地域経済循環分析自動作成ツール」 : <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

地域経済循環の生産面の分析に有用。**本資料のグラフ等は大半を当ツールからの引用。**

観光予報プラットフォーム : <https://kankouyohou.com/>

宿泊を基軸にした「観光」に関連、必要とされるデータを提供するプラットフォーム。

国が提供する主な統計情報

国勢調査

西暦年の末尾が「5」の倍数年(5年ごと)に、国民の全人口やその属性を集計する調査。指定統計第1号でもあり、1920年から時代に合わせて内容を変更しながら実施されている。

年齢階級を含む人口や、家族や世帯関係の項目のほか、産業、職業、従業上の地位などの労働項目、住居項目、他の市区町村との通勤・通学状況や昼間夜間人口など、**非常に多岐にわたる項目を細目にわたって市区町村ごと(項目によっては町丁目ごと)に把握できる調査**であるため、地域事情の深掘りに有益である。

経済センサス

経済構造統計を作成するために、総務省と経済産業省が共同で行う基幹統計調査。

全国のすべての事業所・企業を対象とする大規模な調査で、国全体の産業構造を包括的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。従業者規模など事業所・企業の基本的構造を明らかにする基礎調査と、売上高など経済活動の状況を明らかにする活動調査があり、それぞれ5年ごとに実施される。

企業や事業所の活動実態に係る多岐にわたる項目を市町村レベルで把握できる調査であるため、地域の経済状況を深く調べるために有益である。

(参考)地域経済循環分析の補足①

【生産(付加価値額)】

- (付加価値額) = (地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額) - (原材料費や外注費といった中間投入額)
 - (第1次産業) + (第2次産業) + (第3次産業)
- GDP統計の定義による「付加価値」で経済センサスの付加価値とは異なる。

【分配(所得)】

- 地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたか。
- (分配(所得)) = (雇用者所得) + (その他所得)
 - (その他所得) : (財産所得) + (企業所得) + (交付税) + (社会保障給付) + (補助金等)
- 各棒グラフ→地域内の住民・企業等に分配された所得の総額。生産された所得を、属人(住民・財政移転ベース)と属地(事業所ベース)で推計して比較。
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】) > (地域の産業が分配する所得【属地】)
 - 差額が赤色
 - 地域外から所得が流入 →(地域外の事業所(勤務地)からの収入) + (財政移転：政府支出と納税額の差額)
- (地域内の住民・企業等が得る所得【属人】) < (地域の産業が分配する所得【属地】)
 - 差額は空白の四角
 - 所得が地域外に流出 →(本社等の他事業所への流出等)

(参考)地域経済循環分析の補足②

【支出】

- 地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたか
- (支出) = (民間消費額) + (民間投資額) + (その他支出)
 - (民間消費額)：住民の消費
 - (民間投資額)：企業の設備投資等
 - (その他支出) = (政府支出) + (地域内産業の移輸出入収支額)等
- 各棒グラフ→地域内で消費・投資された金額
- (地域内の住民・企業等が支出した金額) > (地域内に支出された金額by誰でもよい)
 - 差額が空白の四角
 - 支出が地域外に流出
- (地域内の住民・企業等が支出した金額) < (地域内に支出された金額by誰でもよい)
 - 差額が赤色
 - 支出が地域外から流入

【計算方法について】

- 「生産」項目の推計は、国民経済計算の金額を、県民経済計算で按分し、さらに市町村民経済計算や経済センサス・工業統計・国勢調査等を用いて市町村に按分
- 「分配」項目の推計は、属地の数値と属人の数値をそれぞれに計算。
 - 属地の数値は事業所の統計等を中心に推計。
 - 属人のうち、住民ベースの推計は、県民経済計算数値を、各統計で市町村ごとに割り振り、運輸交通モデル(市町村間の通勤データ等)で居住地に割り振って算出。
 - 属人のうち、市町村ベースの統計がない国・県の所得移転は、市町村ごとに入手可能な様々なデータ(所得や自動車保有台数など)を用いて按分
- 「支出」項目の推計は「市町村産業連関表」をノンサーベイ法にて作成。
 - ①粗付加価値額は地域経済計算から、②家計外消費支出は都道府県産業連関表における比、③生産額は粗付加価値を付加価値率で除す、④中間投入額は③生産額に投入係数を乗じる
 - 投入係数・付加価値率:①産業連関表の全国表の基本分類(401分類)の投入係数、②経済センサスの中分類(97分類)・小分類(519分類)データから作成。
 - 投入係数の計算にあたっては、企業間取引の構造の違いから、産業を直接部門(製造等)と間接部門(営業所や総務・管理)に分割して別々に計算し合成。
 - 直接部門の投入係数推計は全国基本分類の投入係数を市町村の従業者数で加重平均して推計、間接部門は東京都産業連関表の本社部門の投入係数により推計
 - 民間最終消費額：運輸・交通モデルを用いて、通勤・通学や観光や買物のトリップを着地で集計して按分→産業別には都道府県産業連関表を用いて分割
 - 移輸出・移輸入の数値：既存の市町村産業連関表等からノンサーベイ法(LQ法)により算出、運輸・交通モデルにおける貨物の市町村間の流動も参考

(注)以上は大幅に簡略化した説明ですので、詳しく知りたい方は、山崎清ほか(2017)「地域経済循環分析手法の開発と事例分析」財務総政研「フィナンシャル・レビュー」平成29年第3号(通巻第131号)を直接参照してください。

当資料は、地域診断サービスとして、日本商工会議所地域振興部が提供しております。ご質問等ございましたら、下記の地域診断担当まで、お問い合わせください。

また、もう少し詳細な分析も可能ですので、ご興味があれば、下記まで、ご連絡ください。

<問い合わせ先>

日本商工会議所 地域診断サービス 担当 Chiiki@jcci.or.jp 03-3283-7862

当資料は、日本商工会議所より作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当所が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当所はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当所の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。